

平成 24 年度 さぬき市の財務書類

さぬき市総務部政策課予算調整室

目次

第1. 概要	1
1. はじめに	1
2. 新地方公会計制度の意義	1
3. 財務書類とは	2
4. 普通会計財務書類の概要	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	4
5. 連結財務書類の概要	5
(1) 連結貸借対照表内訳表	5
(2) 連結行政コスト計算書内訳表	5
(3) 連結純資産変動計算書内訳表	6
(4) 連結資金収支計算書内訳表	6
第2. 普通会計財務書類	7
1. 財務書類の作成基準	7
(1) 作成モデル	7
(2) 対象会計の範囲	7
(3) 作成基準日	7
(4) 作成基礎データ	7
2. 貸借対照表	7
(1) 貸借対照表とは	7
(2) さぬき市の貸借対照表	9
(3) 貸借対照表の説明	11
3. 行政コスト計算書	24
(1) 行政コスト計算書とは	24
(2) さぬき市の行政コスト計算書	25
(3) 行政コスト計算書の説明	27
4. 純資産変動計算書	29
(1) 純資産変動計算書とは	29
(2) さぬき市の純資産変動計算書	31
(3) 純資産変動計算書の説明	32
5. 資金収支計算書	34
(1) 資金収支計算書とは	34
(2) さぬき市の資金収支計算書	35
(3) 資金収支計算書の説明	37
6. 普通会計財務書類の分析	39
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	40
(2) 歳入額対資産比率	42

(3) 有形固定資産の行政目的別割合	43
(4) 資産老朽化比率	44
(5) 受益者負担比率	45
(6) 行政コスト対公共資産比率	46
(7) 行政コスト対税収等比率	47
(8) 住民一人当たり財務書類	48
第3. 連結財務書類	50
1. 連結財務書類とは	50
2. 連結財務書類の作成基準	50
(1) 作成モデル	50
(2) 対象会計・法人等の範囲	50
(3) 作成基準日	50
(4) 作成基礎データ	51
(5) 相殺消去	52
(6) その他附属明細書	52
3. 連結貸借対照表	56
(1) さぬき市の連結貸借対照表	56
(2) 連結貸借対照表の説明	57
4. 連結行政コスト計算書	59
(1) さぬき市の連結行政コスト計算書	59
(2) 連結行政コスト計算書の説明	60
5. 連結純資産変動計算書	61
(1) さぬき市の連結純資産変動計算書	61
(2) 連結純資産計算書の説明	61
6. 連結資金収支計算書	62
(1) さぬき市の連結資金収支計算書	62
(2) 連結資金収支計算書の説明	63
7. 連結財務書類の分析	64
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	64
(2) 歳入額対資産比率	65
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	66
(4) 行政コスト対公共資産比率	67
(5) 連単分析	68
(6) 住民一人当たり財務書類	70
8. 連結財務書類内訳表	73
(1) 連結貸借対照表内訳表	73
(2) 連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	75
(3) 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	76
(4) 連結純資産変動計算書内訳表	75
(5) 連結資金収支計算書内訳表	76

第1. 概要

1. はじめに

近年、民間企業で用いられる財務書類の作成に取り組む動きが多くの自治体で始まっています。現行の「歳入歳出決算書」などのフローを中心とした現金主義の会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をういた企業会計的手法により、地方公共団体の財政を把握・分析しようとするものです。その目的は、財務書類を用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、ストックの概念を含めて財政状況について市民の皆さんにより分かりやすく説明することにあります。

さぬき市においては、平成 18 年度まで、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、いわゆる「旧総務省モデル」により「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成してきましたが、これまでの作成手法には、資産評価等の面で課題がありました。こうした中、平成 18 年 8 月に、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、主として地方自治体の資産・債務管理改革に資する観点から、「純資産変動計算書」や「資金収支計算書」を加えた財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類の整備の必要性が示されました。また、これと前後して、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、「実務研究会報告書等」という。）」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルが示されました。

これを受けて、さぬき市では、平成 19 年度決算から、実務研究会報告書等で示された作成モデルのうち、総務省方式改訂モデルに従って、普通会計の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成しており、平成 20 年度決算からは、普通会計に加え、連結財務書類についても作成、分析を行っています。

2. 新地方公会計制度の意義

現行のわが国の公会計制度は、歳入歳出などの財政状況を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握には適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であると指摘されています。また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することが出来ません。

そこで、民間企業会計の発生主義の考え方を導入し、これらのストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的として地方公会計制度が導入されました。新しい地方公会計制度では、遊休資産を売却可能資産として時価評価することや、債権（貸付金や未収金など）の回収不能見込額を算定するなど、主に資産評価の面に改良が加えられ、精緻化が図られています。また、「純資産変動計算書」では、資産に対する財源構成の変化などを表すことができるような工夫がなされています。

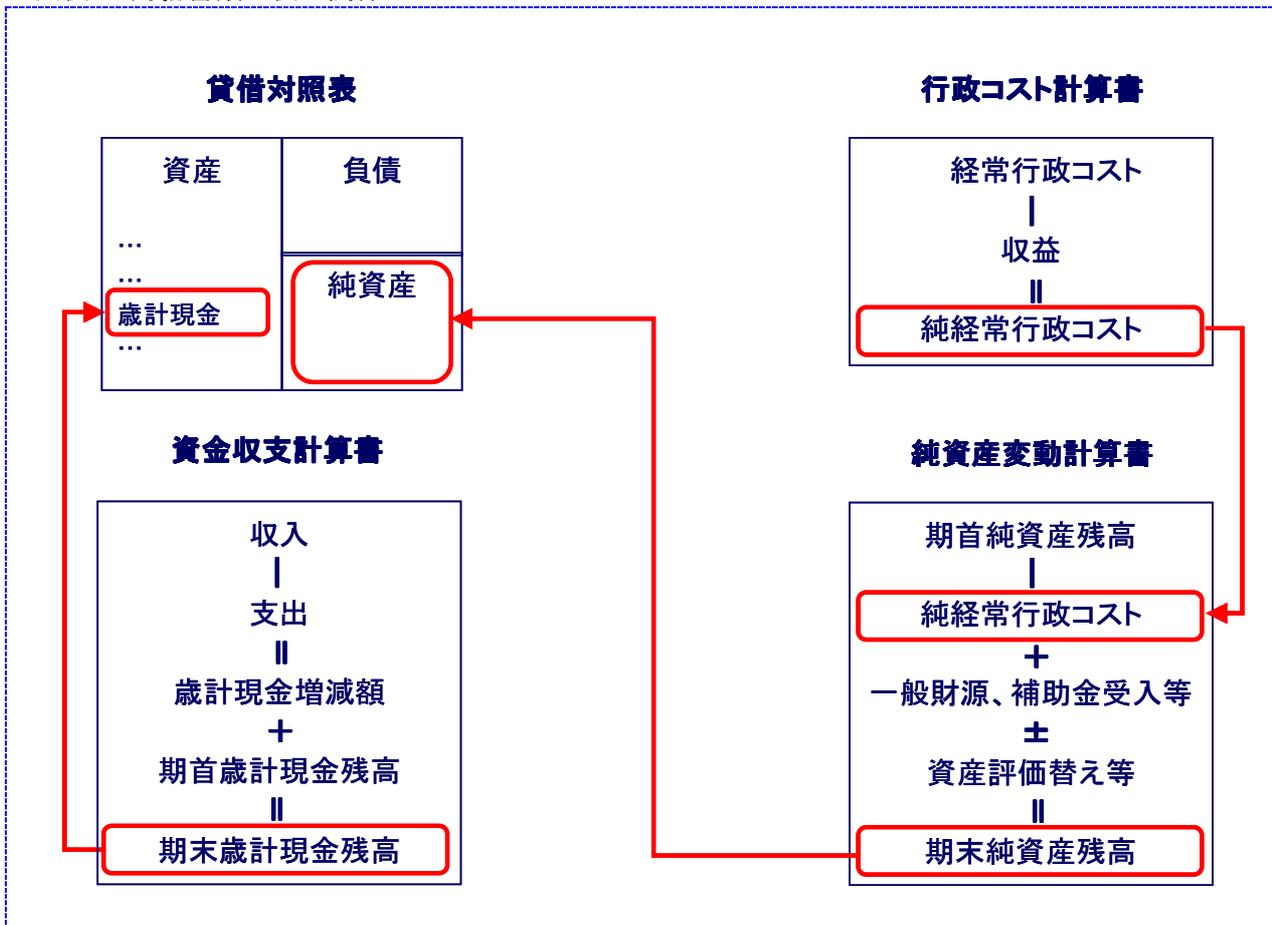
平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。新地方公会計制度に基づく財務書類の作成、分析を通じて、財政状況を市民にとって分かりやすく公表するとともに、財政面から見たさぬ

き市の特徴や課題を明らかにし、行政経営の意思決定や資産・債務の適切な管理に活用していくことは、将来に向けて展望が持てる住み良いまちづくりに資する点で、大変意義があるものと考えられます。

3. 財務書類とは

財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると図表1のようになります。それぞれの財務書類の意味、詳細等については、「第2. 普通会計財務書類」に記載しています。

<図表1 財務書類4表の関係>



4. 普通会計財務書類の概要

平成 19 年 10 月 17 日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、「簡潔に要約された財務書類」の様式が示されており、これに準じて作成した平成 24 年度決算に基づく普通会計の財務書類は、次のとおりです。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	23年度	24年度	比較増減	負債の部	23年度	24年度	比較増減
1. 公共資産	92,936	92,524	△ 412	1. 固定負債	25,744	25,570	△ 174
(1) 有形固定資産	91,998	91,626	△ 372	(1) 地方債	22,238	22,302	64
(2) 売却可能資産	938	898	△ 40	(2) 退職手当引当金	3,485	3,252	△ 233
2. 投資等	9,671	10,000	329	(3) その他	21	16	△ 5
(1) 投資及び出資金	2,320	2,373	53	2. 流動負債	3,594	3,432	△ 162
(2) 貸付金	215	181	△ 34	(1) 翌年度償還予定地方債	3,439	3,272	△ 167
(3) 特定目的基金等	7,136	7,446	310	(2) その他	155	160	5
3. 流動資産	4,682	5,780	1,098	負債合計	29,338	29,002	△ 336
(1) 歳計現金	528	723	195	純資産の部			
(2) 減債基金等	4,055	4,974	919	純資産合計	77,951	79,302	1,351
(3) 未収金	99	83	△ 16				
資産合計	107,289	108,304	1,015	負債及び純資産合計	107,289	108,304	1,015

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	23年度	24年度	比較増減
経常費用	20,436	20,287	△ 149
1. 人にかかるコスト	3,350	3,221	△ 129
(1) 人件費	2,993	2,893	△ 100
(2) 退職手当引当金繰入等	202	168	△ 34
(3) 賞与引当金繰入額	155	160	5
2. 物にかかるコスト	6,764	6,535	△ 229
(1) 物件費	2,846	2,611	△ 235
(2) 減価償却費	3,835	3,816	△ 19
(3) 維持補修費	83	108	25
3. 移転支出的なコスト	9,911	10,130	219
(1) 他会計等への支出	3,742	4,070	328
(2) 社会保障給付	3,195	3,254	59
(3) 補助金等	2,974	2,806	△ 168
4. その他のコスト	411	401	△ 10
(1) 公債費(支払利息)	400	366	△ 34
(2) 回収不能見込計上額	11	35	24
経常収益	1,369	1,381	12
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	19,067	18,906	△ 161

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	23年度	24年度	比較増減
期首純資産残高	79,732	77,951	△ 1,781
純経常行政コスト	△19,067	△18,906	161
財源調達	20,799	20,339	△ 460
地方税	5,404	5,266	△ 138
地方交付税	10,567	10,371	△ 196
経常補助金	3,140	2,883	△ 257
建設補助金	505	725	220
その他	1,183	1,094	△ 89
資産評価替・無償受入	△3,398	△172	3,226
その他	△115	90	205
期末純資産残高	77,951	79,302	1,351

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	23年度	24年度	比較増減
1. 経常的収支	7,021	7,039	18
2. 公共資産整備収支	△1,273	△963	310
3. 投資・財務的収支	△5,688	△5,881	△ 193
当期収支	60	195	135
期首歳計現金残高	468	528	60
期末歳計現金残高	528	723	195
(基礎的財政収支)			
収入総額	28,337	27,564	△ 773
支出総額	△28,277	△27,370	907
地方債発行額	△3,088	△3,344	△ 256
地方債元利償還額	3,815	3,811	△ 4
減債基金等増減	253	919	666
基礎的財政収支	1,040	1,580	540

なお、各財務書類とも、総務省方式改訂モデルにより作成しています。普通会計財務書類の詳細については、「第2. 普通会計財務書類」に記載しています。

5. 連結財務書類の概要

普通会計の財務書類に加えて、病院事業、下水道事業などの公営事業会計や、さぬき市が構成団体に含まれる一部事務組合・広域連合、土地開発公社、さぬき市が出資及び出捐を行っている第三セクターを加えた、平成 24 年度決算に基づく連結財務書類の概要は、次のとおりです。連結財務書類の詳細については、「第3. 連結財務書類」に記載しています。

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

資産の部	地方公共団体					一部事務 組合・広域 連合	土地開発 公社	第三セク ター等	(単純合計)	(相殺消去 等)	24年度 純計	23年度 純計	比較増減	
	普通会計	公営企業 会計	その他公営 事業会計	(合計)	(相殺消去 等)									純計
1. 公共資産	92,524	49,077	197	141,798	△ 77	141,721	5,050	2,059	340	149,170	△ 1,225	147,945	149,057	△ 1,112
(1) 有形固定資産	91,626	48,278	197	140,101	△ 77	140,024	5,050	-	340	145,414	-	145,414	146,418	△ 1,004
(2) 無形固定資産	-	799	-	799	-	799	-	-	-	799	-	799	820	△ 21
(3) 売却可能資産	898	-	-	898	-	898	-	2,059	-	2,957	△ 1,225	1,732	1,819	△ 87
2. 投資等	10,000	128	189	10,317	△ 1,538	8,779	1,257	-	150	10,186	△ 1,163	9,023	8,827	196
(1) 投資及び出資金	2,373	2	-	2,375	△ 1,528	847	-	-	-	847	△ 729	118	121	△ 3
(2) 貸付金	181	1	-	182	-	182	-	-	-	182	-	182	216	△ 34
(3) 特定目的基金等	7,446	125	189	7,760	△ 10	7,750	1,257	-	150	9,157	△ 434	8,723	8,490	233
3. 流動資産	5,780	2,680	1,178	9,638	△ 13	9,625	666	13	250	10,554	△ 40	10,514	9,132	1,382
(1) 資金	5,697	1,962	1,120	8,779	-	8,779	666	13	170	9,628	△ 40	9,588	8,213	1,375
(2) 未収金等	83	718	58	859	△ 13	846	-	-	80	926	-	926	919	7
4. 繰延勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	2	△ 1
資産合計	108,304	51,885	1,564	161,753	△ 1,628	160,125	6,973	2,072	741	169,911	△ 2,428	167,483	167,018	465
負債の部														
1. 固定負債	25,570	14,143	39	39,752	9,520	49,272	1,198	-	183	50,653	△ 16	50,637	51,548	△ 911
(1) 地方公共団体地方債	22,302	14,138	-	36,440	7,620	44,060	-	-	-	44,060	-	44,060	44,464	△ 404
(2) 関係団体長期借入金	-	-	-	-	-	-	511	-	183	694	-	694	953	△ 259
(3) 退職手当引当金	3,252	-	39	3,291	1,900	5,191	666	-	-	5,857	-	5,857	6,091	△ 234
(4) その他	16	5	-	21	-	21	21	-	-	42	△ 16	26	40	△ 14
2. 流動負債	3,432	1,376	10	4,818	614	5,432	302	2,059	84	7,877	△ 467	7,410	7,407	3
(1) 翌年度償還予定額	3,272	975	-	4,247	503	4,750	249	-	-	4,999	-	4,999	4,949	50
(2) 短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	2,059	7	2,066	△ 474	1,592	1,675	△ 83
(3) その他	160	401	10	571	111	682	53	-	77	812	7	819	783	36
負債合計	29,002	15,519	49	44,570	10,134	54,704	1,500	2,059	287	58,530	△ 483	58,047	58,955	△ 908
純資産の部														
純資産合計	79,302	36,366	1,515	117,183	△ 11,782	105,421	5,473	13	474	111,381	△ 1,945	109,436	108,063	1,373
負債及び純資産合計	108,304	51,885	1,564	161,753	△ 1,628	160,125	6,973	2,072	741	169,911	△ 2,428	167,483	167,018	465

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:百万円)

	地方公共団体					一部事務 組合・広域 連合	土地開発 公社	第三セク ター等	(単純合計)	(相殺消去 等)	24年度 純計	23年度 純計	比較増減	
	普通会計	公営企業 会計	その他公営 事業会計	(合計)	(相殺消去 等)									純計
経常費用	20,287	7,088	11,863	39,238	△ 3,489	35,769	8,898	1	740	45,408	△ 2,932	42,476	42,350	126
1. 人にかかるコスト	3,221	2,672	137	6,030	39	6,069	841	-	217	7,127	4	7,131	7,212	△ 81
(1) 人件費	2,893	2,415	123	5,431	△ 108	5,323	710	-	213	6,246	△ 3	6,243	6,370	△ 127
(2) 退職手当引当金繰入等	168	253	3	424	36	460	92	-	4	556	-	556	520	36
(3) 賞与引当金繰入額	160	4	11	175	111	286	39	-	-	325	7	332	322	10
2. 物にかかるコスト	6,535	3,839	296	10,670	△ 16	10,654	1,076	-	284	12,014	△ 88	11,926	11,988	△ 62
(1) 物件費	2,611	1,764	288	4,663	△ 16	4,647	597	-	248	5,492	△ 88	5,404	5,811	△ 407
(2) 減価償却費	3,816	1,946	8	5,770	-	5,770	463	-	31	6,264	-	6,264	5,936	328
(3) 維持補修費	108	129	-	237	-	237	16	-	5	258	-	258	241	17
3. 移転支的コスト	10,130	40	11,223	21,393	△ 3,495	17,898	6,962	-	12	24,872	△ 2,848	22,024	21,638	386
(1) 他会計等への支出	4,070	-	4	4,074	△ 3,478	596	-	-	-	596	△ 596	-	2	△ 2
(2) 社会保障給付	3,254	15	8,925	12,194	-	12,194	6,899	-	-	19,093	-	19,093	18,855	238
(3) 補助金等	2,806	25	2,294	5,125	△ 17	5,108	63	-	12	5,183	△ 2,252	2,931	2,781	150
4. その他のコスト	401	537	207	1,145	3	1,148	19	1	227	1,395	-	1,395	1,512	△ 117
(1) 公債費(支払利息)	366	534	-	900	-	900	18	1	4	923	-	923	991	△ 68
(2) 回収不能見込計上額	35	2	31	68	3	71	-	-	-	71	-	71	45	26
(3) その他行政コスト	-	1	176	177	-	177	1	-	223	401	-	401	476	△ 75
経常収益	1,381	7,263	8,284	16,928	△ 3,398	13,530	5,899	-	759	20,188	△ 2,818	17,370	17,526	△ 156
純経常行政コスト	18,906	△ 175	3,579	22,310	△ 71	22,239	2,999	1	△ 19	25,220	△ 114	25,106	24,824	282

(3) 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

	地方公共団体						一部事務 組合・広域 連合	土地開発 公社	第三セク ター等	(単純合計)	(相殺消去 等)	24年度 純計	23年度 純計	比較増減
	普通会計	公営企業 会計	その他公営 事業会計	(合計)	(相殺消去 等)	純計								
期首純資産残高	77,951	36,403	1,526	115,880	△ 11,692	104,188	5,327	14	426	109,955	△ 1,892	108,063	108,457	△ 394
純経常行政コスト	△ 18,908	175	△ 3,579	△ 22,310	71	△ 22,239	△ 2,999	△ 1	19	△ 25,220	114	△ 25,106	△ 24,824	△ 282
財源調達	20,339	243	3,561	24,143	△ 6	24,137	3,027	-	-	27,164	△ 118	27,046	28,232	△ 1,186
地方税	5,266	-	-	5,266	-	5,266	-	-	-	5,266	-	5,266	5,404	△ 138
地方交付税	10,371	-	-	10,371	-	10,371	-	-	-	10,371	△ 102	10,269	10,332	△ 63
補助金	3,608	243	3,561	7,412	-	7,412	2,992	-	-	10,404	-	10,404	11,313	△ 909
その他	1,094	-	-	1,094	△ 6	1,088	35	-	-	1,123	△ 16	1,107	1,183	△ 76
資産評価替・無償受入	△ 172	-	-	△ 172	-	△ 172	-	-	-	△ 172	△ 41	△ 213	△ 3,508	3,295
その他	90	△ 455	7	△ 358	△ 135	△ 493	118	-	29	△ 346	△ 8	△ 354	△ 294	△ 60
期末純資産残高	79,302	36,366	1,515	117,183	△ 11,782	105,421	5,473	13	474	111,381	△ 1,945	109,436	108,063	1,373

(4) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:百万円)

	地方公共団体						一部事務 組合・広域 連合	土地開発 公社	第三セク ター等	(単純合計)	(相殺消去 等)	24年度 純計	23年度 純計	比較増減
	普通会計	公営企業 会計	その他公営 事業会計	(合計)	(相殺消去 等)	純計								
1. 経常的収支	7,039	1,339	△ 11	8,367	△ 888	7,479	259	△ 1	△ 5	7,732	131	7,863	8,009	△ 146
2. 公共資産整備収支	△ 963	△ 197	△ 2	△ 1,162	20	△ 1,142	△ 23	-	△ 44	△ 1,209	-	△ 1,209	△ 657	△ 552
3. 投資・財務的収支	△ 4,962	△ 842	-	△ 5,804	868	△ 4,936	△ 171	-	△ 37	△ 5,144	△ 133	△ 5,277	△ 6,877	1,600
翌年度繰上充用金増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期収支	1,114	300	△ 13	1,401	-	1,401	65	△ 1	△ 86	1,379	△ 2	1,377	475	902
期首資金残高	4,583	1,662	1,133	7,378	-	7,378	603	14	256	8,251	△ 38	8,213	7,726	487
経費負担割合変更	-	-	-	-	-	-	△ 2	-	-	△ 2	-	△ 2	12	△ 14
期末資金残高	5,697	1,962	1,120	8,779	-	8,779	666	13	170	9,628	△ 40	9,588	8,213	1,375

第2. 普通会計財務書類

1. 財務書類の作成基準

(1) 作成モデル

実務研究会報告書等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 対象会計の範囲

総務省地方財政状況調査(以下「決算統計」という。)に基づく普通会計を対象としています。普通会計とは、一般会計といくつかの特別会計を加えた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計を対象としています。さぬき市では次の3会計を一つにまとめたものです。

- 一般会計
- 共通商品券発行事業特別会計
- 建設残土処分場事業特別会計

(3) 作成基準日

平成24年度末日(平成25年3月31日)を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成25年4月1日～平成25年5月31日)における収入支出については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

2. 貸借対照表

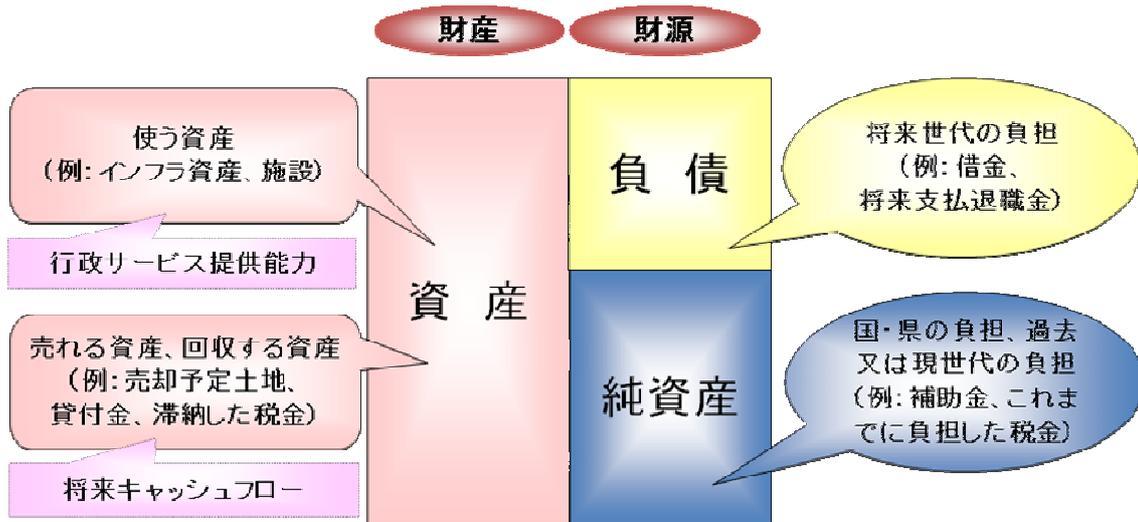
(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、図表2のように、左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

「資産」は、さぬき市が保有する財産であり、性質として大きく2つに分けられます。一つは、将来の現金収入としての価値があるものであり、例えば、貸付金や基金などが該当します。これらは民間企業においても資産として認識されるものです。もう一つは、道路や学校など公会計特有の資産です。これらは将来の現金収入を生み出すものではありませんが、さぬき市が様々な行政活動を行うために保有している財産であり、行政サービスを提供するという意味での価値を有するものとして、資産として認識しています。

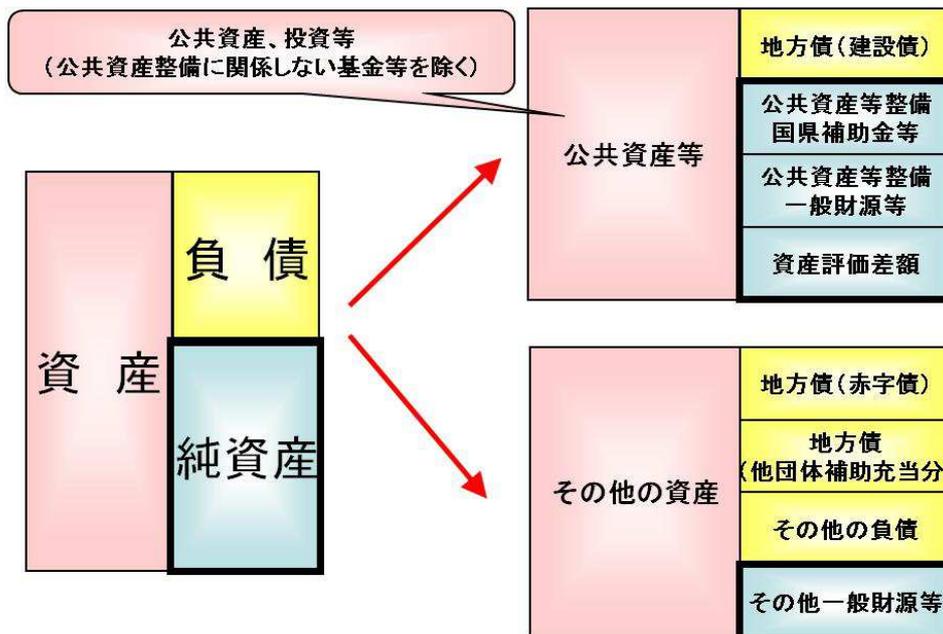
「負債」は、資産の形成に充てられた財源のうち、将来に現金支出として負担が発生するものです。地方債などの法的な債務のほか、現在勤務している職員に対して将来支払う退職金なども含まれます。

<図表 2 貸借対照表の構成>



「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産の形成に充てられた市税や、国庫支出金・県支出金など返済不要な財源の蓄積を表しており、図表 3 のように、公共資産等の財源に充当されているものと、公共資産等の財源に充当されていないものとに分けることができます。これは、資産形成に充てられた財源の蓄積を、既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源(公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等など)と、拘束されていない財源(その他一般財源等)とに区分して明らかにする必要があります。

<図表 3 純資産の構成>



(2) さぬき市の貸借対照表

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,302,163
①生活インフラ・国土保全	35,646,254	(2) 長期未払金	
②教育	25,252,461	①物件の購入等	0
③福祉	3,077,363	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,732,773	③その他	0
⑤産業振興	14,457,416	長期未払金計	0
⑥消防	532,913	(3) 退職手当引当金	3,252,009
⑦総務	9,926,599	(4) 損失補償等引当金	15,825
有形固定資産計	91,625,779	固定負債合計	25,569,997
(2) 売却可能資産	898,326		
公共資産合計	92,524,105		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,272,734
①投資及び出資金	2,398,348	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 25,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,373,348	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	181,455	(5) 賞与引当金	159,857
(3) 基金等		流動負債合計	3,432,591
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,681,851	負債合計	29,002,588
③土地開発基金	440,778		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	7,122,629		
(4) 長期延滞債権	401,801		
(5) 回収不能見込額	△ 78,581		
投資等合計	10,000,652		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	19,051,826
①財政調整基金	4,940,136	2 公共資産等整備一般財源等	67,555,436
②減債基金	33,724	3 その他一般財源等	△ 8,275,828
③歳計現金	722,714	4 資産評価差額	970,161
現金預金計	5,696,574	純資産合計	79,301,595
(2) 未収金			
①地方税	84,866		
②その他	17,766		
③回収不能見込額	△ 19,780		
未収金計	82,852		
流動資産合計	5,779,426		
資産合計	108,304,183	負債・純資産合計	108,304,183

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,191,668	千円
②教育	76,038	千円
③福祉	442,039	千円
④環境衛生	1,292,842	千円
⑤産業振興	2,640,597	千円
⑥消防	3,926	千円
⑦総務	172,998	千円
計	8,820,108	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,325,885	千円
②地方債	1,545,725	千円
③一般財源等	5,948,498	千円
計	8,820,108	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	2,216,798	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	58,591	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,921,809千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	46,926,600	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	25,574,897	千円	25,574,897
債務負担行為支出予定額	2,116,293	千円	0
公営事業地方債負担見込額	14,890,018	千円	14,890,018
一部事務組合等地方債負担見込額	1,079,598	千円	1,079,598
退職手当負担見込額	3,251,596	千円	3,251,596
第三セクター等債務負担見込額	14,198	千円	15,825
連結実質赤字額	0	千円	△ 1,627
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	41,931,516	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,358,931	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	831,052	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	30,741,533	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,995,084	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は22,602,212千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,226,197千円です。

住民一人当たりの貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(平成24年度末の住民基本台帳人口 52,374人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	681		426
②教育	482		
③福祉	59		
④環境衛生	52		
⑤産業振興	276		
⑥消防	10		
⑦総務	190		
有形固定資産計	1,749		
(2) 売却可能資産	17		
公共資産合計	1,767		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	46		62
②投資損失引当金	△ 0		
投資及び出資金計	45		
(2) 貸付金	3		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	128		
③土地開発基金	8		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	136		
(4) 長期延滞債権	8		
(5) 回収不能見込額	△ 2		
投資等合計	191		
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金		554	
①財政調整基金	94		
②減債基金	1		
③歳計現金	14		
現金預金計	109		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 0		
未収金計	2		
流動資産合計	110		
資産合計	2,068		
			純資産合計
			1,514
			負債・純資産合計
			2,068

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	80	千円
②教育	1	千円
③福祉	8	千円
④環境衛生	25	千円
⑤産業振興	50	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	3	千円
計	168	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	25	千円
②地方債	30	千円
③一般財源等	114	千円
計	168	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	42	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	1	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち419千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	896		
[内訳] 普通会計地方債残高	488	488	
債務負担行為支出予定額	40	0	40
公営事業地方債負担見込額	284		284
一部事務組合等地方債負担見込額	21		21
退職手当負担見込額	62	62	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	△ 0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	801		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	198		
地方債償還額等充当歳入見込額	16		
地方債償還額等充当交付税見込額	587		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	95		

※5 有形固定資産のうち、土地は432千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,570千円です。

(3) 貸借対照表の説明

① 有形固定資産(916億円(前年度比△3億円)、住民一人当たり174万9千円)

有形固定資産とは、住民サービスを提供するために長期間にわたって使用される道路、公園、学校、保育所などの土地・建物等であり、原則として、再調達価額(時価評価による現時点でのサービス提供能力)を基礎として算定した価額を計上することとされています。しかしながら、地方公共団体が保有する膨大な量の資産すべての資産価値を一時に評価することには、大きな労力が伴うことから、決算統計で把握された取得原価を基礎とし、資産評価を段階的に進め、財務書類に反映させることが認められています。

このうち、土地については、平成23年度の財務書類から、固定資産税評価に準ずる方法で時価評価を行い、その結果を有形固定資産計上額に反映させており、今回、平成24年度の財務書類では、土地評価額の変動(評価替え)による影響額を反映させています。

なお、土地以外の有形固定資産については、実務研究会報告書に定められた耐用年数を用い、普通建設事業費支出の翌年度から定額法により減価償却を行っています。耐用年数の区分は、図表4のとおりです。

普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産に含めていませんが、市民生活に寄与する資産であることから、貸借対照表の欄外に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

<図表4 有形固定資産の耐用年数>

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア街路	48
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ都市下水道	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	ウ区画整理	40
2 民生費		(8)その他	25	エ公園	40
(1)保育所	30	5 商工費	25	オその他	25
(2)その他	25	6 土木費		(8)住宅	40
3 衛生費	25	(1)道路	48	(9)空港	25
4 農林水産業費		(2)橋りょう	60	(10)その他	25
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49	8 教育費	50
		(7)都市計画		9 その他	25

貸借対照表によれば、さぬき市では、有形固定資産が資産合計の 85%と、大きなウェイトを占めています。また、目的別に見ると、道路、都市計画、住宅などの「生活インフラ・国土保全」分野が 356 億円(39%)、小中学校などの「教育」分野が 253 億円(28%)、農業農村整備、林道、漁港などの「産業振興」分野が 145 億円(16%)などとなっています。

有形固定資産の目的区分ごとの内訳及び土地、償却資産の内訳は、「有形固定資産明細書」のとおりであり、目的区分ごとの主な施設は、「主な施設の状況」のとおりです。

【土地の評価方法】

- ・ 対象資産 普通財産及び行政財産として管財課で把握しているすべての土地
- ・ 評価方法 宅地又は雑種地については、小字別の固定資産税評価額の平均単価を、宅地・雑種地以外については、平成 24 年度固定資産概要調書総括表における地目別平均単価を用いる方法により算定

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

区分	土地 ※1 A	償却資産				貸借対照表 計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	
生活インフラ・国土保全	7,322,031	48,102,280	19,778,057	1,043,508	28,324,223	35,646,254
道路	4,162,579	28,692,870	11,113,966	591,948	17,578,904	21,741,483
橋りょう	0	1,235,292	453,499	20,587	781,793	781,793
河川	55,223	3,618,992	1,046,325	68,392	2,572,667	2,627,890
砂防	0	40,240	19,279	805	20,961	20,961
海岸保全	0	27,163	27,163	0	0	0
港湾	284,315	487,541	230,053	9,943	257,488	541,803
都市計画	1,140,849	5,086,857	2,579,711	127,718	2,507,146	3,647,995
街路	8,359	618,890	191,682	12,892	427,208	435,567
都市下水路	0	385,779	308,777	12,021	77,002	77,002
公園	608,501	4,032,127	2,054,866	100,802	1,977,261	2,585,762
その他	523,989	50,061	24,386	2,003	25,675	549,664
住宅	1,659,876	8,522,495	4,178,795	210,364	4,343,700	6,003,576
その他	19,189	390,830	129,266	13,751	261,564	280,753
教育	8,087,816	27,495,250	10,330,605	496,690	17,164,645	25,252,461
小学校	2,370,193	10,814,914	3,941,126	200,429	6,873,788	9,243,981
中学校	2,740,819	7,426,119	2,449,734	112,667	4,976,385	7,717,204
幼稚園	775,167	1,983,512	724,546	38,649	1,258,966	2,034,133
社会教育	484,263	3,285,271	1,487,305	65,381	1,797,966	2,282,229
その他	1,717,374	3,985,434	1,727,894	79,564	2,257,540	3,974,914
福祉	872,055	6,057,510	3,852,202	196,177	2,205,308	3,077,363
保育所	380,469	1,604,706	1,020,149	41,286	584,557	965,026
その他	491,586	4,452,804	2,832,053	154,891	1,620,751	2,112,337
環境衛生	1,238,315	5,134,281	3,639,823	175,409	1,494,458	2,732,773
清掃	120,540	1,513,605	1,290,408	41,793	223,197	343,737
ごみ処理	120,540	1,420,140	1,225,277	39,238	194,863	315,403
し尿処理	0	70,259	42,071	2,547	28,188	28,188
その他	0	23,206	23,060	8	146	146
保健衛生	815,496	1,900,993	1,127,516	70,415	773,477	1,588,973
その他	302,279	1,719,683	1,221,899	63,201	497,784	800,063
産業振興	2,428,986	48,079,964	36,051,534	1,370,015	12,028,430	14,457,416
労働	20,057	1,019,605	1,000,328	10,418	19,277	39,334
農林水産業	1,024,653	41,128,402	30,594,069	1,148,303	10,534,333	11,558,986
造林	0	162,824	87,229	5,301	75,595	75,595
林道	0	4,128,421	1,825,866	85,687	2,302,555	2,302,555
治山	0	105,783	50,484	2,870	55,299	55,299
漁港	0	4,007,281	1,592,334	79,822	2,414,947	2,414,947
農業農村整備	573,794	19,506,042	16,102,611	629,174	3,403,431	3,977,225
海岸保全	0	105,254	105,254	0	0	0
その他	450,859	13,112,797	10,830,291	345,449	2,282,506	2,733,365
商工	1,384,276	5,931,957	4,457,137	211,294	1,474,820	2,859,096
国立公園等	0	462	462	0	0	0
観光	1,225,093	3,332,466	2,417,039	111,241	915,427	2,140,520
その他	159,183	2,599,029	2,039,636	100,053	559,393	718,576
消防(警察)	145,277	1,942,524	1,554,888	82,412	387,636	532,913
庁舎	52,212	118,694	48,605	2,375	70,089	122,301
その他	93,065	1,823,830	1,506,283	80,037	317,547	410,612
総務	2,507,732	14,437,955	7,019,088	451,397	7,418,867	9,926,599
庁舎等	1,009,192	3,751,738	1,326,494	75,037	2,425,244	3,434,436
その他	1,498,540	10,686,217	5,692,594	376,360	4,993,623	6,492,163
合計	22,602,212	151,249,764	82,226,197	3,815,608	69,023,567	91,625,779

※1 土地については、決算統計に基づく取得価額を24年度末時点の評価額に置き換え、現況等から判断して該当すると思われる区分に計上しています。このため、償却資産の計上区分と一致しない部分があります。

※2 農道・林道を含む道路の底地については、「生活インフラ・国土保全」の「道路」に一括計上しています。

主な施設の状況(平成24年度)

(単位:千円)

区分	施設名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表計上額
生活インフラ 国土保全	市道馬次下大井線	平成11~21	1,091,972	191,530	900,442
	オレンジタウン道路	平成6~9	263,958	86,450	177,508
	志度駅ふれあい通路	平成8~10	237,693	75,171	162,522
	志度中央スポーツ公園	昭和57~58	72,663	53,354	19,309
	音楽と水の流れるプロムナード	平成3~5	369,566	182,935	186,631
	長尾総合公園	平成7~15	1,221,512	407,514	813,998
	市営住宅大井団地	平成8~13	713,075	255,247	457,828
	市営住宅山王団地	平成11~15	1,414,697	372,198	1,042,499
	琴林団地	平成2~4	457,150	238,923	218,227
	長尾A団地	平成2~7	799,714	372,616	427,098
	弁天川雨水排水ポンプ場改良	平成17~21	762,940	68,844	694,096
	梅川雨水排水ポンプ場改良	平成22~24	267,516	2,085	265,431
	その他	-	40,429,824	17,471,190	22,958,634
		小計	-	48,102,280	19,778,057
教育	志度小学校屋内体育館	平成12~13	271,537	59,892	211,645
	志度小学校(改築)	平成22~24	1,345,859	25,710	1,320,149
	中央小学校(改修)	平成23~24	203,490	231	203,259
	津田小学校	平成16~18	1,297,607	184,955	1,112,652
	長尾小学校(増築)	平成22~23	40,608	828	39,780
	志度中学校屋内体育館	平成11~12	534,521	128,841	405,680
	長尾中学校柔剣道場	昭和57	114,406	68,644	45,762
	長尾中学校(耐震・改修)	平成23~24	340,418	101	340,317
	さぬき南中学校(大川一中・天王中統合校)	平成20~21	1,885,819	13,199	1,872,620
	志度幼稚園(志度地区統合幼稚園)	平成17~18	645,719	82,840	562,879
	津田公民館	昭和54~55	137,297	89,721	47,576
	志度図書館	平成13~14	289,125	59,438	229,687
	生涯学習館	平成8	177,060	56,659	120,401
	文化資料展示館	平成12	57,183	13,724	43,459
	志度学校給食共同処理場	平成7	349,135	118,706	230,429
	大川学校給食センター	平成11	805,918	209,539	596,379
	津田総合公園	昭和61~平成4	1,146,641	549,301	597,340
	志度武道館	平成6~7	214,921	77,297	137,624
	その他	-	17,637,986	8,590,979	9,047,007
		小計	-	27,495,250	10,330,605
福祉	富田保育所	平成11	355,360	153,989	201,371
	志度保育所	平成10	315,289	147,135	168,154
	津田東部児童館	平成8	63,197	40,446	22,751
	地域福祉センター	平成3~4	405,652	331,650	74,002
	ケアハウス(行基ハイツ)	平成3~4	388,503	319,682	68,821
	高齢者福祉開発センター(日盛の里)	平成13	809,907	356,359	453,548
	隣保館(辛立文化センター)	平成16~18	213,198	52,001	161,197
	ふれあいプラザ(鴨部・寒川・造田)	平成15~18	244,075	74,747	169,328
	その他	-	3,262,329	2,376,193	886,136
		小計	-	6,057,510	3,852,202
環境衛生	津田クリーンセンター	昭和63	321,260	308,410	12,850
	津田保健センター	平成13	303,304	133,454	169,850
	さぬき市斎場	平成9~12	1,362,865	774,907	587,958
	志度八丁地墓地公園	平成12~13	158,049	71,295	86,754
	その他	-	2,988,803	2,351,757	637,046
	小計	-	5,134,281	3,639,823	1,494,458
産業振興	志度音楽ホール・社会福祉センター	昭和60~63	491,590	489,580	2,010
	林道新名豊田線	平成13~21	377,780	56,843	320,937
	志度構造改善センター	昭和59~61	320,752	320,752	-
	寒川高齢者生きがい発揮促進施設	平成10~11	90,700	49,022	41,678
	みろく道の駅	平成8	189,039	120,985	68,054
	ブルーコースト大串	平成4	274,319	219,455	54,864
	サイクリングターミナル	平成2	401,500	353,320	48,180
	野外音楽広場	平成2	218,500	192,280	26,220
	クアタラさぬき津田	平成3~4	1,240,016	1,000,272	239,744
	大串自然公園	昭和59~平成13	513,650	447,160	66,490
	シーサイドコリドール	平成11~14	404,686	178,227	226,459
	その他	-	43,557,432	32,623,638	10,933,794
	小計	-	48,079,964	36,051,534	12,028,430
消防	地域防災無線整備	平成16~17	426,008	319,266	106,742
	その他	-	1,516,516	1,235,622	280,894
	小計	-	1,942,524	1,554,888	387,636
総務	市庁舎	平成10~12	2,274,865	579,526	1,695,339
	長尾支所	昭和51	357,912	257,697	100,215
	CATV施設	平成14~20	4,611,920	1,770,399	2,841,521
	その他	-	7,193,258	4,411,466	2,781,792
	小計	-	14,437,955	7,019,088	7,418,867
合	計	-	151,249,764	82,226,197	69,023,567

※ 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

② 売却可能資産(9億円(前年度比△0億円)、住民一人当たり1万7千円)

公共資産のうち、行政サービスの提供に活用されていない遊休資産を売却可能資産として計上しています。売却可能資産の選定及び評価の基準は、次のとおりです。

ア 売却可能資産の範囲

平成 24 年度末時点において、普通財産として扱われている土地及び建物で、概ね次の基準に基づき選定しました。

【対象としたもの】

- 行政サービスの提供に活用されていないもの(遊休資産)
- 売却の方針が概ね決定されているもの
- 財産売却収入を予算化しているもの又は予算化の予定があるもの
- 有償・無償を問わず、個人、民間団体(農業協同組合、漁業協同組合など)等に対して貸し付けているもの

【対象外としたもの】

- 公共的団体(国・県等の行政機関、自治会、商工会など)に対して貸し付けているもの
- 本来、行政財産として活用すべきと思われるもの
- 現況が山林、境内地と認められるもの
- 面積が狭小なもの(概ね 10 m²未満)。ただし、一団の土地としてまとまりのあるものや、民有地に隣接していて売却可能と判断できるものを除く。
- 地形、周囲の条件から現実に売却不可能と思われるもの

イ 売却可能資産の評価

土地については固定資産税の課税地の評価方法に準じた方法により、建物については資産評価の実務手引に基づき、1筆・1件ごとに算定しました。

土地については、平成 23 年度末に売却可能資産として計上したのから、平成 24 年度中において売却したものや新たに売却可能資産として計上したものがないことから、前年度と筆数・面積の増減はないものの、宅地評価額の下落等により、売却可能価額では 3 千 9 百万円の減額となっています。建物については、平成 21 年度から変更がなく、1 件の普通財産を計上しています。

売却可能資産明細表（平成24年度）

【土地】

所在地 ※1	地目	面積 (㎡)	筆数	取得価額 (千円) ※2	売却可能 価額(千円)	差引評価 差額(千円)
津田町津田	宅地ほか	10,043	39	-	228,973	228,973
津田町鶴羽	宅地ほか	787	5	-	8,959	8,959
大川町南川	原野	24	1	-	53	53
大川町富田中	宅地	407	1	-	5,000	5,000
大川町富田西	宅地	1,044	1	-	12,379	12,379
大川町田面	宅地	136	1	-	525	525
志度	宅地ほか	2,525	16	-	95,051	95,051
末	原野	432	3	-	1,583	1,583
鴨庄	宅地ほか	6,480	8	-	81,507	81,507
小田	宅地ほか	1,227	10	-	16,627	16,627
鴨部	宅地ほか	674	9	-	6,280	6,280
寒川町石田西	雑種地ほか	993	4	-	8,553	8,553
寒川町神前	宅地ほか	9,673	17	-	108,534	108,534
造田宮西	宅地	2,100	1	-	24,003	24,003
造田是弘	宅地	12,892	3	-	204,100	204,100
造田野間田	宅地ほか	3,476	7	-	45,422	45,422
造田乙井	雑種地	526	3	-	3,723	3,723
長尾西	宅地	839	1	-	16,052	16,052
長尾東	宅地	1,266	5	-	29,124	29,124
多和	宅地ほか	506	2	-	1,878	1,878
合計	—	56,048	137	-	898,326	898,326

※1 大字ごとにまとめて記載しています。

※2 取得価額の不明なものがほとんどのため、便宜上、取得価額をゼロとしています。

【建物】

名称	所在地	延床 面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	取得価額 (千円) ※1	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
旧志度南幼稚園園舎	志度4219	668	園舎	鉄骨その他	昭和48年度	25,250	-	△ 25,250
合計						25,250	-	△ 25,250

※1 取得価額が不明のため、基準モデルに基づく財務書類作成要領別表B9「建物構造別・用途別の単価表」に基づき、減価償却後の取得価額を算定しています。

③ 投資及び出資金(24億円(前年度比+1億円)、住民一人当たり4万5千円)

投資及び出資金には、公営企業会計や第三セクター等に対する出資金及び出捐金を計上しています。投資及び出資金は、原則として取得価額(帳簿価額)で計上しますが、出資先の財政状態を勘案し、実質的な価値(実質価額)が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、実質価額で計上しています。さぬき市が主体となって設立した第三セクター等について実質価額で評価しているものについては、取得価額と実質価額との差額を投資損失引当金として計上しています。

投資及び出資金の明細は、「投資及び出資金明細表」のとおりです。

出資額が大きなものから順に、病院事業会計に対する出資金 11 億円、大川ふるさと市町村圏基金に対する出資金 5 億円、水道事業会計に対する出資金 4 億円、財団法人エレキテル尾崎財団に対する出資金 1 億円などを計上していますが、財団法人さぬき市施設管理公社及びさぬき市土地開発公社については、実質価額が帳簿価額を 30%以上下回っていたため、合わせて 2 千 5 百万円の投資損失引当金を計上しています。

投資及び出資金明細表（平成24年度）

【時価のあるもの】

（該当ありません。）

【時価のないもののうち連結対象団体・会計に対するもの】

（単位：千円）

出資(出捐)先名	出資(出捐)割合(%) (A)	出資(出捐)先の純資産額 (B)	実質価額 (C) = (A) × (B)	取得価額 (D)	投資損失引当金計上額		貸借対照表計上額 (D) + (E)	(参考) 財産に関する調書記載額
					(E)	うち当年度投資損失計上額		
株式会社香川県東部流通センター	37.53%	43,909	16,479	15,500	-	-	15,500	15,500
株式会社さぬき市SA公社	51.02%	260,668	132,993	50,000	-	-	50,000	50,000
財団法人さぬき市施設管理公社	100.00%	13,666	13,666	20,000	△ 20,000	-	-	20,000
公益財団法人エレキテル尾崎財団	100.00%	104,143	104,143	100,000	-	-	100,000	100,000
公益財団法人さぬき市文化振興財団	100.00%	29,094	29,094	20,000	-	-	20,000	20,000
公益財団法人志度町体育振興会	47.28%	22,739	10,751	10,000	-	-	10,000	10,000
さぬき市土地開発公社	100.00%	△ 1,211,585	-	5,000	△ 5,000	-	-	5,000
大川ふるさと市町村圏基金	59.30%	900,000	533,700	533,700	-	-	533,700	533,700
さぬき市水道事業会計出資金	100.00%	6,324,823	6,324,823	394,100	-	-	394,100	-
さぬき市病院事業会計出資金	100.00%	2,452,320	2,452,320	1,134,000	-	-	1,134,000	-
合計	-	-	9,617,969	2,282,300	△ 25,000	-	2,257,300	754,200

【時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの】

（単位：千円）

出資(出捐)先名	出資(出捐)割合(%) (A)	出資(出捐)先の純資産額 (B)	実質価額 (C) = (A) × (B)	取得価額 (D)	投資損失累計額		貸借対照表計上額 (D) + (E)	(参考) 財産に関する調書記載額
					(E)	うち当年度投資損失計上額		
公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター	0.85%	683,389	5,809	5,634	-	-	5,634	5,634
財団法人都市農山漁村交流活性化機構	0.03%	1,688,675	507	500	-	-	500	500
公益財団法人かがわ健康福祉機構	0.13%	499,141	649	564	-	-	564	564
公益財団法人香川いのちのリレー財団	1.38%	98,881	1,365	1,400	-	-	1,400	1,400
公益財団法人香川県環境保全公社	1.02%	1,476,379	15,059	2,000	-	-	2,000	2,000
香川県農業信用基金協会	0.54%	3,405,514	18,390	12,750	-	-	12,750	12,750
社団法人香川県青果物生産出荷安定基金協会	1.55%	1,284,444	19,909	1,201	-	-	1,201	1,201
公益財団法人香川県農業振興公社	0.46%	1,506,654	6,931	6,586	-	-	6,586	6,586
株式会社香川県畜産公社	0.12%	1,217,686	1,461	1,300	-	-	1,300	1,300
香川県東部森林組合	1.77%	383,020	6,779	3,301	-	-	3,301	3,301
香川県漁業信用基金協会	0.19%	1,975,319	3,753	1,950	-	-	1,950	1,950
財団法人香川県水産振興基金	0.29%	1,397,759	4,054	4,000	-	-	4,000	4,000
香川県信用保証協会	0.69%	17,215,336	118,786	38,876	-	-	38,876	38,876
公益財団法人かがわ産業支援財団	0.43%	7,062,930	30,371	20,286	-	-	20,286	20,286
公益財団法人香川県下水道公社	2.72%	370,203	10,070	10,000	-	-	10,000	10,000
地方公共団体金融機構	0.03%	113,520,000	34,056	5,700	-	-	5,700	5,700
合計	-	-	277,949	116,048	-	-	116,048	116,048

※ 投資損失は、実質価額が帳簿価額を30%以上下回る場合に計上します。

④ 貸付金(2億円(前年度比△0億円)、住民一人当たり3千円)

各種貸付金の平成24年度末残高を計上しています。既に返済期限が到来しているにもかかわらず回収できていないものについては、長期延滞債権又は未収金に計上しています。

貸付金の明細は、「貸付金明細表」のとおりで、奨学資金貸付金1億4千万円、災害援護資金2千万円などを計上しています。また、貸付金のうち将来回収ができないと見込まれるものは現時点ではありません。

貸付金明細表(平成24年度)

(単位:千円)

種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
地域総合整備資金貸付金	15,388	-
JR高德線高速化事業無利子貸付金	1,890	-
奨学資金貸付金	142,702	-
災害援護資金	21,475	-
合計	181,455	-

※上表には、長期延滞債権又は未収金に振り替えられた貸付金は含まれていません。

⑤ 基金等(71億円(前年度比+4億円)、住民一人当たり13万6千円)、

財政調整基金(49億円(前年度比+9億円)、住民一人当たり9万4千円)、

減債基金(3千万円(前年度比+0千万円)、住民一人当たり1千円)

基金等には、さぬき市が将来特定の目的で使用するために積み立てている基金や、土地の先行取得を行うための土地開発基金を計上しています。なお、土地開発基金が保有する遊休資産については、売却可能資産と同様に売却可能価額で評価を行っています。また、財政調整基金や減債基金は、年度間の財源の調整を行ったり市債の償還に必要な財源を確保したりするための基金であり、比較的容易に取り崩せることから、流動資産の部に計上しています。

基金等の明細は、「基金等明細表」のとおりです。

基金等明細表（平成24年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照 表価額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【投資等】						
その他特定目的基金	6,681,851	-	-	-	6,681,851	6,681,852
地域福祉基金	1,401,383	-	-	-	1,401,383	1,401,383
振興基金	2,107,990	-	-	-	2,107,990	2,107,990
まちづくり基金	59,524	-	-	-	59,524	59,524
地域雇用創出基金	220,553	-	-	-	220,553	220,553
健康生きがい施設基金	119,574	-	-	-	119,574	119,574
学校教育施設整備基金	242	-	-	-	242	242
地域まちづくり活動基金	308,487	-	-	-	308,487	308,487
教育文化振興基金	1,005,259	-	-	-	1,005,259	1,005,259
防災基金	958,839	-	-	-	958,839	958,840
エネルギー・環境対策基金	500,000	-	-	-	500,000	500,000
土地開発基金 ※1	1,614	-	5,164	434,000	440,778	446,344
退職手当組合積立金 ※2	-	-	-	-	-	-
【流動資産】						
財政調整基金	4,940,136	-	-	-	4,940,136	4,940,136
減債基金	33,724	-	-	-	33,724	33,724

※1 土地開発基金のうち「その他」は、土地開発公社に対する貸付金です。「合計」と「財産に関する調書記載額」の差額△5,566千円は、基金が保有する土地の売却可能価額と取得価額の差によるものです。

※2 退職手当組合積立金については、年度末時点での持分相当額がマイナスとなるため、残高を計上していません。

⑥ 長期延滞債権(4億円(前年度比△1億円)、住民一人当たり8千円)、

未収金(1億円(前年度比△0億円)、住民一人当たり2千円)、

回収不能見込額(合計額)(△1億円(前年度比+0億円)、住民一人当たり△2千円)

貸付金、市税、使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額のうち、当初調定年度が平成23年度以前のもの、つまり納付期限が到来してから1年超経過しているものについては、長期延滞債権として投資等の部に計上しています。収入未済額のうち、長期延滞債権以外のもの、つまり納付期限が到来してからの経過期間が1年以下のものは、未収金として流動資産の部に計上しています。

また、長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる額については、回収不能見込額として投資等の部に、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、回収不能見込額として流動資産の部に計上しています。

回収不能見込額については、一定の基準を設け、貸付債権については個別に回収不能見込額を見積もり、その他の債権については過去5年間の実績等に基づいて算定しました。

長期延滞債権・未収金の明細及び回収不能見込額の算定基準は、「長期延滞債権及び未収金明細表」及び「回収不能見込額の算定基準」とおりです。

長期延滞債権と未収金を合わせて5億円に及び、このうち1億円が回収不能見込みとなっています。

なお、固定資産税や個人市民税、市営住宅使用料の滞納額が大きくなっています。

長期延滞債権及び未収金明細表（平成24年度）

（単位：千円）

種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表 価額	回収不能 見込額	貸借対照表 価額	回収不能 見込額	貸借対照表 価額	回収不能 見込額
【貸付金】	35,191	△ 10,816	2,068	△ 344	37,259	△ 11,160
奨学資金貸付金	1,990	△ 1,198	571	△ 344	2,561	△ 1,542
住宅新築資金貸付金	17,565	△ 6,061	-	-	17,565	△ 6,061
宅地取得資金貸付金	10,722	△ 3,557	-	-	10,722	△ 3,557
災害援護資金貸付金	4,914	-	1,497	-	6,411	-
【市税】	275,472	△ 63,081	84,866	△ 18,775	360,338	△ 81,856
個人市民税	89,994	△ 13,138	34,789	△ 5,079	124,783	△ 18,217
法人市民税	3,215	△ 1,156	2,029	△ 729	5,244	△ 1,885
固定資産税	173,466	△ 45,684	44,541	△ 11,730	218,007	△ 57,414
軽自動車税	8,797	△ 3,103	3,507	△ 1,237	12,304	△ 4,340
【その他の歳入】	91,138	△ 4,684	15,698	△ 661	106,836	△ 5,345
単県土地改良事業分担金	163	-	-	-	163	-
保育料等保育所負担金	7,280	-	2,478	-	9,758	-
学校給食費負担金	2,209	-	1,256	-	3,465	-
CATV使用料・工事負担金	14,159	△ 2,573	3,963	△ 661	18,122	△ 3,234
放課後児童クラブ等使用料	634	-	187	-	821	-
市営住宅等使用料	57,092	-	5,828	-	62,920	-
港湾施設使用料	61	-	-	-	61	-
幼稚園授業料	52	-	40	-	92	-
生活保護費被保護者等負担金	2,188	-	268	-	2,456	-
住宅新築資金貸付金等償還利子	5,545	△ 2,111	-	-	5,545	△ 2,111
災害援護資金貸付金等償還利子	831	-	163	-	994	-
施設命名権料	-	-	750	-	750	-
その他	924	-	765	-	1,689	-
合計	401,801	△ 78,581	102,632	△ 19,780	504,433	△ 98,361

回収不能見込額の算定基準

債権の種類	区分	回収不能見込額の算定
貸付金元金 (過去5年間に不納欠損処理をした実績がないため、個別判定基準を設定)	・居所不明者 ・過去5年間を超えて滞納が存続しており、かつ、納付実績のない者	長期延滞債権(又は未収金)額×100%
	・納付実績はあるが、過去5年間に納付実績のない者	長期延滞債権(又は未収金)額×50%
	・過去5年間に納付実績のある者	回収不能見込額=0%
貸付金元金以外の長期延滞債権又は未収金		長期延滞債権(又は未収金)額×不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の過去5年平均

⑦ 地方債(223 億円(前年度比+1 億円)、住民一人当たり 42 万 6 千円)

翌年度償還予定地方債(33 億円(前年度比△2 億円)、住民一人当たり 6 万 2 千円)

地方債には、作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する翌年度償還予定地方債を控除した額を計上しています。

さぬき市の平成 24 年度末の地方債残高は 256 億円(住民一人当たり 48 万 8 千円)に達しています。このうち、平成 25 年度に償還する地方債は 33 億円であり、地方債元金返済のための多額の資金が必要となることが分かります。

⑧ 退職手当引当金(33 億円(前年度比△2 億円)、住民一人当たり 6 万 2 千円)

さぬき市の職員に対する退職手当の支給は香川縣市町総合事務組合が行っており、さぬき市は組合に負担金を支払っています。そこで、組合が保有する年度末の退職手当支給に係る積立金残高のうち、さぬき市の持分相当額が退職手当組合積立金として資産の部に計上されます。また、年度末においてさぬき市に在籍する全職員(年度末退職者を除く。)が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額が、退職手当引当金として負債の部に計上されます。

その結果、退職手当引当金と退職手当組合積立金の差額が、将来さぬき市が実質的に負担すべき退職手当の金額となります。また、将来さぬき市が実質的に負担すべき退職手当の 1 年間の増加分を、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等に計上しています。

さぬき市の退職手当引当金は 33 億円となっています。現時点ですぐにこれだけの金額が必要となるわけではありませんが、将来少なくともこれだけの退職手当は支払わなければならないことを表しています。

なお、平成 24 年度末時点では、過去に組合から支払われた退職手当の額が、組合に支払った負担金額よりも大きく、さぬき市の持分相当額はマイナス、つまり負担不足が生じています。このため、この不足分も今後解消しなければならないことから、退職手当組合積立金はゼロとし、マイナス分を負債の部の退職手当引当金に加算しています。

⑨ 損失補償等引当金(2 千万円(前年度比△0 千万円)、住民一人当たり 3 百円)

損失補償等引当金には、土地開発公社や第三セクター等に対して行っている債務保証や損失補償のうち、将来発生することが予想される金額を計上しています。

財政健全化法では、第三セクター等の債務に損失補償を付している場合、当該第三セクター等の経営状況等を勘案して、債務の一定割合を将来負担額に算入することとされており、地方公会計では、この額を損失補償等引当金として計上します。

債務負担行為明細表（平成24年度）

（単位：千円）

相手先名等	債務保証又は 損失補償	その他 (元利補給等)
地方三公社		
さぬき市土地開発公社	2,058,545	
小計	2,058,545	-
第三セクター等		
株式会社さぬき市SA公社	158,253	
小計	158,253	-
その他の団体		
市内土地改良区等		25,442
香川東部森林組合		-
社会福祉法人津田福祉会		32,306
災害援護資金		843
企業立地促進助成金		-
小計	-	58,591
合計	2,216,798	58,591

さぬき市の債務負担行為(将来の支出を約束する行為)の明細は「債務負担行為明細表」のとおりですが、株式会社さぬき市SA公社に対し損失補償を行っており、このうちの一定割合(10%)である1千6百万円を損失補償等引当金として計上しています。なお、さぬき市土地開発公社に対する債務保証や農林水産事業等に係る元利補給金等については、貸借対照表の注記に「債務負担行為に関する情報」として記載しています。

⑩ 賞与引当金(2億円(前年度比+0億円)、住民一人当たり3千円)

平成25年6月に職員に支給する賞与(期末手当・勤勉手当)の支給対象期間の一部は、平成24年度に係るものであることから、平成24年度に係る部分を賞与引当金として計上しています。6月支給の賞与は、前年度の12月から5月までの6か月を支給対象期間としており、そのうち12月から3月までの4か月分1億6千万円が平成24年度負担相当額となります。

⑪ 公共資産等整備国県補助金等(191億円(前年度比△3億円)、住民一人当たり36万4千円)

公共資産等整備国県補助金等とは、これまでに整備・取得した公共資産等(有形固定資産や投資及び出資金、貸付金など)の財源として受け入れた国庫支出金及び県支出金の合計額です。なお、建物等の償却資産に対する財源として受け入れた国庫支出金及び県支出金については、取得した建物等の減価償却に対応して取り崩しを行っています。

公共資産等整備国県補助金等の金額は公共資産等の金額の21%となっており、国庫支出金及び県支出金がさぬき市の公共資産整備の重要な財源となっていることが分かります。

⑫ 公共資産等整備一般財源等(676億円(前年度比+3億円)、住民一人当たり129万円)

公共資産等整備の財源のうち、国庫支出金・県支出金及び地方債以外(市税、地方交付税、分担金・負担金など)の合計額を公共資産等整備一般財源等として計上しています。これは、これまでに整備・取得した公共資産等について過去及び現在の世代が既に負担した額のうち、国庫支出金及び県支出金以外を表しています。

公共資産等整備一般財源等の金額は公共資産等の金額の73%となっており、公共資産等の4分の3程度が、既に、国庫支出金及び県支出金以外の財源により負担が完了していることが分かります。

⑬ その他一般財源等(△83億円(前年度比+15億円)、住民一人当たり△15万8千円)

その他一般財源等とは、公共資産等とその財源以外の資産・負債のバランスを表わしたものであり、まだ公共資産等に投下されていない財源、つまり将来世代が自由に活用できる財源を示しています。さぬき市では、その他一般財源等がマイナスとなっていますが、これは、将来世代が自由に活用できる財源がマイナスであること、つまり将来の財源の一部が既に拘束されていることを表しています。

このことは、赤字地方債(臨時財政対策債など)や退職手当等引当金など、公共資産等の財源となっていない負債に対して、それらに対応するための資産が形成されておらず、将来の収入から充当しなければならないことを示しています。このため、このマイナス額を小さくしていくことが必要となります。

ただし、貸借対照表に注記しているとおり、地方債残高のうち219億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

⑭ 資産評価差額(10億円(前年度比△2億円)、住民一人当たり1万9千円)

資産評価差額とは、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合などに生じた取得価額と売却可能価額又は時価との差額などのことであり、潜在的な財源と言えるものです。さぬき市では、有形固定資産のうちすべての土地について評価額を算定し、決算統計による取得価額を評価額に置き換えた等により、10億円の資産評価差額が生じています。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益及びこれらを差し引きした純経常コストからなる財務書類です。経常行政コストは、1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しており、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。このため、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の、市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

経常行政コストや経常収益は性質別（人件費、物件費など）と目的別（福祉、教育など）のマトリックス形式で構成されています。これにより、性質別・目的別の双方からコストの発生状況を把握することができるのと同時に、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することができます。

(2) さぬき市の行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,892,987	14.3%	131,888	731,215	688,870	103,550	219,067	19,804	785,189	213,404		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	167,924	0.8%	9,526	45,140	36,643	7,122	14,818	75	52,345	2,255		0	
	(3)賞与引当金繰入額	159,857	0.8%	7,282	40,481	37,972	5,712	12,082	1,161	43,218	11,949		0	
	小計	3,220,768	15.9%	148,696	816,836	763,485	116,384	245,967	21,040	880,752	227,608		0	
2	(1)物件費	2,610,745	12.9%	88,801	799,604	199,238	479,661	233,986	59,691	744,042	5,722		0	
	(2)維持補修費	108,485	0.5%	26,648	28,010	16,190	807	17,336	959	18,535	0		0	
	(3)減価償却費	3,815,608	18.8%	1,043,508	496,690	196,177	175,409	1,370,015	82,412	451,397			0	
	小計	6,534,838	32.2%	1,158,957	1,324,304	411,605	655,877	1,621,337	143,062	1,213,974	5,722		0	
3	(1)社会保障給付	3,253,876	16.0%		25,974	3,221,521	6,381						0	
	(2)補助金等	2,601,134	12.8%	42,048	100,084	410,396	882,501	363,260	588,822	207,309	6,714		0	
	(3)他会計等への支出額	4,069,899	20.1%	1,531,500	0	1,867,400	465,874	205,125	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	205,009	1.0%	13,021	0	6,500	51,229	119,062	3,926	11,271			0	
	小計	10,129,918	49.9%	1,586,569	126,058	5,505,817	1,405,985	687,447	592,748	218,580	6,714		0	
4	(1)支払利息	366,035	1.8%								366,035		0	
	(2)回収不能見込計上額	35,717	0.2%									35,717	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	401,752	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	366,035	35,717	0	
経常行政コスト a				2,894,222	2,267,198	6,680,907	2,178,246	2,554,751	756,850	2,313,306	240,044	366,035	35,717	0
(構成比率)				14.3%	11.2%	32.9%	10.7%	12.6%	3.7%	11.4%	1.2%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	919,738		56,028	64,400	127,733	152,254	11,224	0	313,925	0	21,581	0	172,593	
2	分担金・負担金・寄附金 c	461,276		472	226,780	180,696	7,895	31,388	0	10,844	0	0	0	3,201	
経常収益合計 (b+c) d		1,381,014		56,500	291,180	308,429	160,149	42,612	0	324,769	0	21,581	0	175,794	
d/a		6.81%		2.0%	12.8%	4.6%	7.4%	1.7%	0.0%	14.0%	0.0%	5.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		18,906,262		2,837,722	1,976,018	6,372,478	2,018,097	2,512,139	756,850	1,988,537	240,044	344,454	35,717	0	△ 175,794

住民一人当たりの行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(平成24年度末の住民基本台帳人口 52,374 人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	55	14.3%	3	14	13	2	4	0	15	4			0
	(2)退職手当引当金繰入等	3	0.8%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	3	0.8%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
	小 計	61	15.9%	3	16	15	2	5	0	17	4			0
2	(1)物件費	50	12.9%	2	15	4	9	4	1	14	0			0
	(2)維持補修費	2	0.5%	1	1	0	0	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	73	18.8%	20	9	4	3	26	2	9				0
	小 計	125	32.2%	22	25	8	13	31	3	23	0			0
3	(1)社会保障給付	62	16.0%		0	62	0							0
	(2)補助金等	50	12.8%	1	2	8	17	7	11	4	0			0
	(3)他会計等への支出額	78	20.1%	29	0	36	9	4	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4	1.0%	0	0	0	1	2	0	0				0
	小 計	193	49.9%	30	2	105	27	13	11	4	0			0
4	(1)支払利息	7	1.8%									7		0
	(2)回収不能見込計上額	1	0.2%										1	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	8	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1	0
経 常 行 政 コ ス ト a		387		55	43	128	42	49	14	44	5	7	1	0
(構 成 比 率)				14.3%	11.2%	32.9%	10.7%	12.6%	3.7%	11.4%	1.2%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	18		1	1	2	3	0	0	6	0	0		0	3
2 分担金・負担金・寄附金 c	9		0	4	3	0	1	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	26		1	6	6	3	1	0	6	0	0		0	3
d/a	6.81%		2.0%	12.8%	4.6%	7.4%	1.7%	0.0%	14.0%	0.0%	5.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	361		54	38	122	39	48	14	38	5	7	1	0	△ 3

(3) 行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書は、大きく分けて経常行政コストと経常収益から構成されており、経常行政コストは、コストの性質と行政目的の 2 つの視点から区分されています。コストの性質は、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の 4 つに区分されます。

① 人にかかるコスト(32 億円(前年度比△1 億円)、住民一人当たり 6 万 1 千円)

人にかかるコストとは、さぬき市の職員に対する給与や各種手当等にかかった 1 年間のコストですが、単に 1 年間に支出した額ではなく、退職コスト(職員が 1 年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額)や賞与引当金繰入額なども含まれています。退職コストは、これまでの予算・決算では把握されていなかったコストですが、1 年間で 2 億円(住民一人当たり 3 千円)を要したことが分かります。

行政目的別にみると、総務(総務部局の職員など)、教育(幼稚園教員など教育委員会部局の職員)、福祉(保育士等の福祉部局の職員など)の順にコストが大きくなっています。

② 物にかかるコスト(65 億円(前年度比△2 億円)、住民一人当たり 12 万 5 千円)

物にかかるコストは、物件費、維持補修費、減価償却費であり、物やサービスなどを購入・使用することにより生じるコストです。消耗品費、光熱水費、委託料などの物件費や維持補修費については、決算額と同じですが、減価償却費は、企業会計的手法(発生主義)を導入することにより初めて明らかになるコストであり、道路・公園・学校・保育所などの有形固定資産を 1 年間使用したことによる資産価値減少分をコストとして認識します。例えば、1 億円で整備した道路を 10 年間使用するとすれば、毎年 1 千万円ずつコストが発生すると考えます。さぬき市では、減価償却費が 1 年間で 38 億円(住民一人当たり 7 万 3 千円)となっており、すべてのコスト項目の中で他会計等への支出額に次いで大きい金額となっています。過去に整備した公共資産を使用することにより発生するコストが非常に大きくなっていることが分かります。

物にかかるコストを行政目的別にみると、産業振興(農業農村整備など)、教育(学校給食など)、総務(電算業務等の各種委託、CATV 設備の管理など)、生活インフラ・国土保全(道路や市営住宅など)の順にコストが大きくなっています。

③ 移転支出的なコスト(101 億円(前年度比+2 億円)、住民一人当たり 19 万 3 千円)

移転支出的なコストとは、現金や現物を給付することにより行っている行政サービスに関するコストです。市民に対して直接給付する各種福祉手当や生活保護費のほか、各種団体に対して支出する補助金、病院事業や下水道事業に対する繰出金などを含んでいます。これらはさぬき市の行政サービスの中で重要な役割を担っており、コストの性質による 4 つの区分の中では最も金額が大きく、50%を占めています。

行政目的別にみると、福祉(子ども手当や生活保護費等の社会保障給付など)、生活インフラ・国土保全(下水道事業会計に対する繰出し金など)、環境衛生(香川県東部清掃施設組合に対する負担金など)の順にコストが大きくなっています。

④ その他のコスト(4 億円(前年度比△0 億円)、住民一人当たり 8 千円)

その他のコストは、支払利息と回収不能見込計上額です。支払利息は、主に地方債の利子で、回収不能見込計上額とは、回収不能見込額や不納欠損処理額などこの 1 年間で新たに回収が困難となった債権の金額です。

回収不能見込計上額は、3 千 6 百万円を計上していますが、債権の回収促進に取り組むことが必要です。

⑤ 経常収益(14 億円(前年度比+0 億円)、住民一人当たり 2 万 6 千円)

経常収益は、①～④の経常行政コストに対する使用料や負担金などの受益者負担、つまり行政サービスの受益者が直接負担した金額を表しており、経常行政コストの総額 203 億円(住民一人当たり 38 万 7 千円)の 7%を受益者負担で賄っていることが分かります。

行政目的別にみると、総務(CATV 使用料など)、福祉(保育料など)の受益者負担割合がやや高く、消防や議会に関するコストについては受益者負担がないことが分かります。

この結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 189 億円(住民一人当たり 36 万 1 千円)となり、これを市税や地方交付税、国や県からの補助金で賄っていることとなります。

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、その名のとおり、貸借対照表の純資産に関する1年間の増減を表した財務書類です。純資産の項目別に増減が示されるため、公共資産等の財源として既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源と、拘束されていない財源のそれぞれの増減が明らかになります。

純資産変動計算書は、図表5のとおり大きく4つに区分して見ることができます。

<図表5 純資産変動計算書の構成>

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	0				
純経常行政コスト	0				
一般財源					
地方税	0		①		
地方交付税	0				
その他行政コスト充当財源	0				
補助金等受入	0				
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入				0	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入				0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還等に伴う財源振替				0	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0	0	
期末純資産残高	0	0	0	0	0

① 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や投資損失、損失補償等引当金の増減など、臨時的な要因によるコストや収入の発生を表しています。

③ 科目振替

①②が主な純資産の変動要因になりますが、公共資産の整備などに伴って純資産内部の振替が発生します。これにより、当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスが分かります。

④ 資産評価替えによる変動額等

売却可能資産や有価証券を時価評価することに伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらの場合は、資産評価替えによる変動額や無償受贈資産受入に計上します。

(2) さぬき市の純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	77,950.603	19,391.812	67,208.476	△ 9,792.068	1,142.383
純経常行政コスト	△ 18,906.262			△ 18,906.262	
一般財源					
地方税	5,266.055			5,266.055	
地方交付税	10,371.010			10,371.010	
その他行政コスト充当財源	1,094.436			1,094.436	
補助金等受入	3,608.002	725.479		2,882.523	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 113.870			△ 113.870	
公共資産除売却損益	221.557			221.557	
投資損失	△ 23.020			△ 23.020	
損失補償等引当金繰入等	5.306			5.306	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			624.922	△ 624.922	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,653.882	△ 2,653.882	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 10.426	△ 2,390.293	2,400.719	0
減価償却による財源増		△ 1,055.039	△ 2,760.569	3,815.608	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,219.018	△ 2,219.018	
資産評価替えによる変動額	△ 172.222				△ 172.222
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	79,301.595	19,051.826	67,555.436	△ 8,275.828	970.161

住民一人当たりの純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

(平成24年度末の住民基本台帳人口

52,374人)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,488	370	1,283	△ 187	22
純経常行政コスト	△ 361			△ 361	
一般財源					
地方税	101			101	
地方交付税	198			198	
その他行政コスト充当財源	21			21	
補助金等受入	69	14		55	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2			△ 2	
公共資産除売却損益	4			4	
投資損失	△ 0			△ 0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12	△ 12	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			51	△ 51	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 0	△ 46	46	0
減価償却による財源増		△ 20	△ 53	73	0
地方債償還等に伴う財源振替			42	△ 42	
資産評価替えによる変動額	△ 3				△ 3
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	1,514	364	1,290	△ 158	19

(3) 純資産変動計算書の説明

① 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストが 189 億円(住民一人当たり 36 万 1 千円)であるのに対して、市税、地方交付税等の一般財源が 167 億円(住民一人当たり 32 万円)、補助金等受入が 36 億円(住民一人当たり 6 万 9 千円)となっており、14 億円(住民一人当たり 2 万 8 千円)の余剰が生じています。つまり、1 年間の行政サービスに要した経常的なコストを、市税等の一般財源や国・県からの補助金、受益者負担などで賄い、余剰分は、純資産の増加に寄与したことが分かります。

この金額が均衡あるいはプラスとなるよう、引き続き、経常行政コストの抑制及び税収等の収入確保に努めます。

② 臨時損益

臨時的な純資産の増減要因になるものとして、災害復旧事業に要した経費 1 億円(住民一人当たり 2 千円)、公共資産の売却による収益 2 億円(住民一人当たり 4 千円)を計上しています。また、投資損失の 2 千 3 百万円は、さぬきワイン(株)等に対する投資損失引当金であり、損失補償等引当金戻入の 5 百万円は、さぬき市 SA 公社に対する損失補償引当金の減少によるものです。

③ 科目振替

科目振替は、公共資産整備に充当された財源とその他の財源の移動を表したものです。さぬき市では、平成 24 年度の 1 年間で、公共資産整備に 6 億円(住民一人当たり 1 万 2 千円)、貸付金・出資金等に 27 億円(住民一人当たり 5 万 1 千円)の財源を投入したほか、過去に公共資産等の整備を行った際に発行した地方債を償還するために 22 億円(住民一人当たり 4 万 2 千円)の財源を投入しています。これは、この 1 年間に行った公共資産整備に投入した財源よりも、過去に行った公共資産整備のために投入した財源が 3.6 倍程度に達していることを示しています。

一方、貸付金・出資金等の回収により 24 億円(住民一人当たり 4 万 6 千円)、減価償却により 38 億円(住民一人当たり 7 万 3 千円)の財源振替が発生しており、結果として、科目振替によってその他一般財源等が 7 億円(住民一人当たり 1 万 4 千円)増加しました。これは、この 1 年間に公共資産の整備や貸付金等に投入した財源よりも、この 1 年間に公共資産の利用や貸付金の回収等により回収した財源の方が多くを表しており、その分将来世代が自由に使用できる財源が増加していると考えられます。

④ 資産評価替えに伴う財源振替

有形固定資産に計上されている土地の再評価を行ったほか、平成 23 年度に引き続き、売却可能資

産(土地開発基金が保有するものを含む)の計上及び評価を行ったことにより、2億円(住民一人当たり3千円)の純資産が減少しました。

これらの結果、純資産全体では14億円(住民一人当たり2万6千円)の増加となりました。これを貸借対照表から見ると、次のようになります。

平成23年度貸借対照表

(単位: 百万円)

1. 公共資産	92,936	1. 固定負債	25,744
2. 投資等	9,671	2. 流動負債	3,594
3. 流動資産	4,682	負債合計	29,338
資産合計	107,289	純資産合計	77,951



増減

1. 公共資産	△412	1. 固定負債	△174
2. 投資等	330	2. 流動負債	△162
3. 流動資産	1,097	負債合計	△336
資産合計	1,015	純資産合計	1,351

平成24年度貸借対照表

1. 公共資産	92,524	1. 固定負債	25,570
2. 投資等	10,001	2. 流動負債	3,432
3. 流動資産	5,779	負債合計	29,002
資産合計	108,304	純資産合計	79,302



純資産の増減を貸借対照表から見ると、資産の増減と負債の増減に分けて考えることができます。

純資産の増加は、資産の増加と負債の減少の結果と見ることができます。

また、純資産の増減について、公共資産等とその他資産とに分けてみると、次のとおりとなります。

平成23年度貸借対照表

(単位: 百万円)

公共資産等	102,607	建設債等	14,865
		国県補助金等	19,392
		一般財源等	67,208
		評価差額	1,142
その他資産	4,682	赤字地方債等	10,812
		その他負債	3,662
		一般財源等	△9,792
資産合計	107,289	負債合計	29,339
		純資産合計	77,950



増減

公共資産等	△82	建設債等	82
		国県補助金等	△340
		一般財源等	348
		評価差額	△172
その他資産	1,097	赤字地方債等	△185
		その他負債	△234
		一般財源等	1,516
資産合計	1,015	負債合計	△337
		純資産合計	1,352

平成24年度貸借対照表

公共資産等	102,525	建設債等	14,947
		国県補助金等	19,052
		一般財源等	67,556
		評価差額	970
その他資産	5,779	赤字地方債等	10,627
		その他負債	3,428
		一般財源等	△8,276
資産合計	108,304	負債合計	29,002
		純資産合計	79,302



5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、他の 3 つの財務書類とは異なり、現金主義による財務書類です。従来からの歳入・歳出決算と基本的には同じですが、「経常的収支の部」、「公共資産等整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分に分かれていることが特徴です。

公共資産等整備収支の部及び投資・財務的収支の部については、公共資産整備に対する支出とそれに対する特定の財源、地方債の償還や貸付金などの投資・財務的支出とそれに対する特定の財源という対応になっており、これらに含まれない収支が経常的収支の部に計上されています。公共資産等整備収支及び投資・財務的収支は、支出に対して特定の財源では賅い切れない部分が生じますので、必ず赤字となり、この不足分を経常的収支の余剰で補てんすることとなります。

なお、収入項目はどの支出の財源となっているかにより計上されるため、例えば地方債発行額についても、公共資産整備に充当されたものであれば公共資産整備収支の部に計上され、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債であれば経常的収支の部に計上されることとなります。

(2) さぬき市の資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,449,323
物件費	2,610,745
社会保障給付	3,253,876
補助金等	2,601,134
支払利息	366,035
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,251,046
その他支出	222,355
支 出 合 計	14,754,514
地方税	5,288,714
地方交付税	10,371,010
国県補助金等	2,844,823
使用料・手数料	739,512
分担金・負担金・寄附金	421,378
諸収入	111,192
地方債発行額	903,300
基金取崩額	202,113
その他収入	911,694
収 入 合 計	21,793,736
経 常 的 収 支 額	7,039,222

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,575,747
公共資産整備補助金等支出	205,009
他会計等への建設費充当財源繰出支出	600,760
支 出 合 計	4,381,516
国県補助金等	763,179
地方債発行額	2,364,400
基金取崩額	217,924
その他収入	73,222
収 入 合 計	3,418,725
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 962,791

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,797,791
基金積立額	1,695,235
定額運用基金への繰出支出	137
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,294,593
地方債償還額	3,445,845
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,233,601
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,833,195
基金取崩額	0
地方債発行額	76,500
公共資産等売却収入	221,557
その他収入	220,668
収 入 合 計	2,351,920
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,881,681

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	194,750
期首歳計現金残高	527,964
期末歳計現金残高	722,714

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は970千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		27,564,381	千円
地方債発行額	△	3,344,200	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	27,369,631	
地方債元利償還額		3,810,910	
財政調整基金等積立額		918,977	
基礎的財政収支		1,580,437	千円

住民一人当たりの資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(平成24年度末の住民基本台帳人口

52,374)人)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	66
物件費	50
社会保障給付	62
補助金等	50
支払利息	7
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	43
その他支出	4
支 出 合 計	282
地方税	101
地方交付税	198
国県補助金等	54
使用料・手数料	14
分担金・負担金・寄附金	8
諸収入	2
地方債発行額	17
基金取崩額	4
その他収入	17
収 入 合 計	416
経 常 的 収 支 額	134

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	68
公共資産整備補助金等支出	4
他会計等への建設費充当財源繰出支出	11
支 出 合 計	84
国県補助金等	15
地方債発行額	45
基金取崩額	4
その他収入	1
収 入 合 計	65
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 18

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	34
基金積立額	32
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	25
地方債償還額	66
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	157
国県補助金等	0
貸付金回収額	35
基金取崩額	0
地方債発行額	1
公共資産等売却収入	4
その他収入	4
収 入 合 計	45
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 112

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4
期首歳計現金残高	10
期末歳計現金残高	14

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は76千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	526 千円
地方債発行額	△ 64
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 523
地方債元利償還額	73
財政調整基金等積立額	18
基礎的財政収支	30 千円

(3) 資金収支計算書の説明

① 経常的収支の部

経常的収支の部は、公共資産整備支出や投資・財務的支出及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成24年度は、経常的支出が148億円(住民一人当たり28万2千円)、経常的収入が218億円(住民一人当たり41万6千円)となり、経常的収支は70億円(住民一人当たり13万4千円)の余剰となりました。この余剰分が公共資産整備支出や投資・財務的支出の財源として使用できることとなります。

内訳を見ると、経常的支出については、人件費が34億円(住民一人当たり6万6千円)、社会保障給付(扶助費)が33億円(住民一人当たり6万2千円)、補助金等(一部事務組合に対する負担金など)が26億円(住民一人当たり5万円)となっています。経常的収入については、地方交付税が104億円(住民一人当たり19万8千円)、地方税(市税)が53億円(住民一人当たり10万1千円)となっており、国からの地方交付税に大きく依存していることが分かります。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成24年度は、公共資産整備支出が44億円(住民一人当たり8万4千円)、公共資産整備収入が34億円(住民一人当たり6万5千円)となり、公共資産整備収支は10億円(住民一人当たり1万8千円)の不足となりました。この不足分は経常的収支の余剰で賄われています。

内訳を見ると、公共資産整備支出については、普通会計で行う公共資産整備支出36億円(住民一人当たり6万8千円)のほか、他団体や他会計を通じて行う公共資産整備支出8億円(住民一人当たり1万5千円)を計上しています。公共資産整備収入については、地方債発行額が24億円(住民一人当たり4万5千円)、国県補助金等が8億円(住民一人当たり1万5千円)となっており、公共資産整備支出の54%が地方債、17%が国・県からの補助金で賄われていることが分かります。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成24年度は、投資・財務的支出が82億円(住民一人当たり15万7千円)、投資・財務的収入が24億円(住民一人当たり4万5千円)となり、投資・財務的収支は59億円(住民一人当たり11万2千円)の不足となりましたが、公共資産整備収支の部と同様に、不足分は経常的収支の余剰で賄われていることとなります。

内訳を見ると、投資・財務的支出については、普通会計の地方債償還額 34 億円(住民一人当たり 6 万 6 千円)のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出も 13 億円(住民一人当たり 2 万 5 千円)を計上しています。普通会計だけではなく、下水道事業等の地方債償還による支出も大きいことが分かります。そのほか、エネルギー・環境対策基金や財政調整基金など新たな基金積立金は 17 億円(住民一人当たり 3 万 2 千円)となっています。投資・財務的収入については、貸付金回収額が 18 億円(住民一人当たり 3 万 5 千円)、病院事業出資のための地方債発行額 1 億円(住民一人当たり 1 千円)、その他収入(CATV や公営住宅の整備のための地方債償還に充てる使用料など)が 2 億円(住民一人当たり 4 千円)などとなっています。

この結果、平成 24 年度の歳計現金は、2 億円(住民一人当たり 4 千円)増加し、平成 24 年度末の歳計現金残高は 7 億円(住民一人当たり 1 万 4 千円)となりました。

また、欄外注記の基礎的財政収支に関する情報は実質的な歳入歳出のバランスを示すもので、16 億円(住民一人当たり 3 万円)の黒字となっています。平成 24 年度の収支から、地方債の発行額と元利償還額、年度間の財政調整の機能を果たす財政調整基金や減債基金の取崩額や積立額を除いて算定しています。

6. 普通会計財務書類の分析

平成 24 年度の普通会計財務書類と連結財務書類について、他団体との比較等により分析を行いました。
(連結財務書類の分析については、「第3. 連結財務書類 7. 連結財務書類の分析」に記載しています。)

新しい地方公会計制度に基づく財務書類を作成している団体のうち、人口規模や産業構造の似通っている都市として、群馬県藤岡市、滋賀県近江八幡市、愛媛県宇和島市、和歌山県橋本市、京都府福知山市の平成 24 年度の財務書類との比較を行いました。

さぬき市及び比較対象団体の概要は以下のとおりです。

団体名	香川県 さぬき市	群馬県 藤岡市	滋賀県 近江八幡市	愛媛県 宇和島市	和歌山県 橋本市	京都府 福知山市
人口 (人)	52,374	68,506	82,032	83,625	66,657	81,121
世帯数 (世帯)	20,543	26,281	31,522	37,158	26,603	35,286
面積 (km ²)	158.90	180.09	177.39	469.59	130.31	552.57
概要	香川県東部に位置し、瀬戸内海に面し、志度湾や津田湾がある。徳島県との県境は、標高 500～790m ほどの讃岐山脈となっている。高松市から東へ約 15 km に位置。平成 14 年、大川郡の 5 町が合併して発足。	群馬県の南西部に位置する市。鮎川、鎚川、烏川、神流川が流れ、下久保ダムがある。昭和 29 年、隣接 1 町 4 村が合併して発足。翌年には平井、日野両村を編入。平成 18 年に鬼石町と合併。	滋賀県の中央部、琵琶湖の東岸の湖東平野に位置する市。重要文化的景観全国第 1 号の選定を受けた八幡堀から西の湖や、長命寺川にかかる水郷地帯がある。平成 22 年、蒲生郡安土町と合併。	愛媛県の南部(南予地方)に位置する市。南予地方の中心都市。宇和島城を中心に発展した闘牛で有名な旧城下町である。平成 17 年、旧北宇和郡の一部と合併。	和歌山県の北東端、紀伊半島のほぼ中央に位置する市。北は大阪府、東は奈良県に接し、京阪神エリアへの交通網が発達している。昭和 30 年、伊都郡 1 町 5 村が合併して発足、平成 18 年 3 月に高野口町と合併。	京都府北部(旧丹波国)の丹波地方に位置する市。京都市と旧伏見市に続いて府下三番目に市制を施行した市である。平成 18 年、大江町・三和町・夜久野町の 3 町と合併。

※ 人口及び世帯数は、平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳に基づくものです。

主な比率や指標値の概要は、次のとおりです。

項目	さぬき市		比較 団体 平均	藤岡市	近江 八幡市	宇和島 市	橋本市	福知山 市
	平成 23年度	平成 24年度						
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	83.9%	85.7%	81.1%	77.8%	95.1%	86.2%	74.0%	72.2%
社会資本形成の将来世代負担比率	27.6%	27.6%	25.2%	29.1%	15.2%	22.2%	29.1%	30.5%
歳入総額対資産比率(年)	3.72	3.86	4.26	3.35	5.53	4.53	4.11	3.77
資産老朽化比率	53.1%	54.4%	52.7%	57.8%	53.0%	52.4%	49.2%	51.2%
受益者負担比率	6.7%	6.8%	4.3%	3.4%	4.7%	3.2%	5.2%	5.3%
行政コスト対公共資産比率	22.0%	21.9%	21.4%	26.8%	17.7%	20.8%	19.4%	22.2%
行政コスト対税収等比率	89.3%	91.5%	101.1%	98.9%	96.2%	94.6%	106.5%	109.5%
住民一人当たり資産(千円)	2,038	2,068	1,958	1,295	1,918	2,245	2,019	2,312
住民一人当たり負債(千円)	557	554	525	403	319	521	630	753
住民一人当たり経常行政コスト(千円)	388	387	373	307	297	416	365	480

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

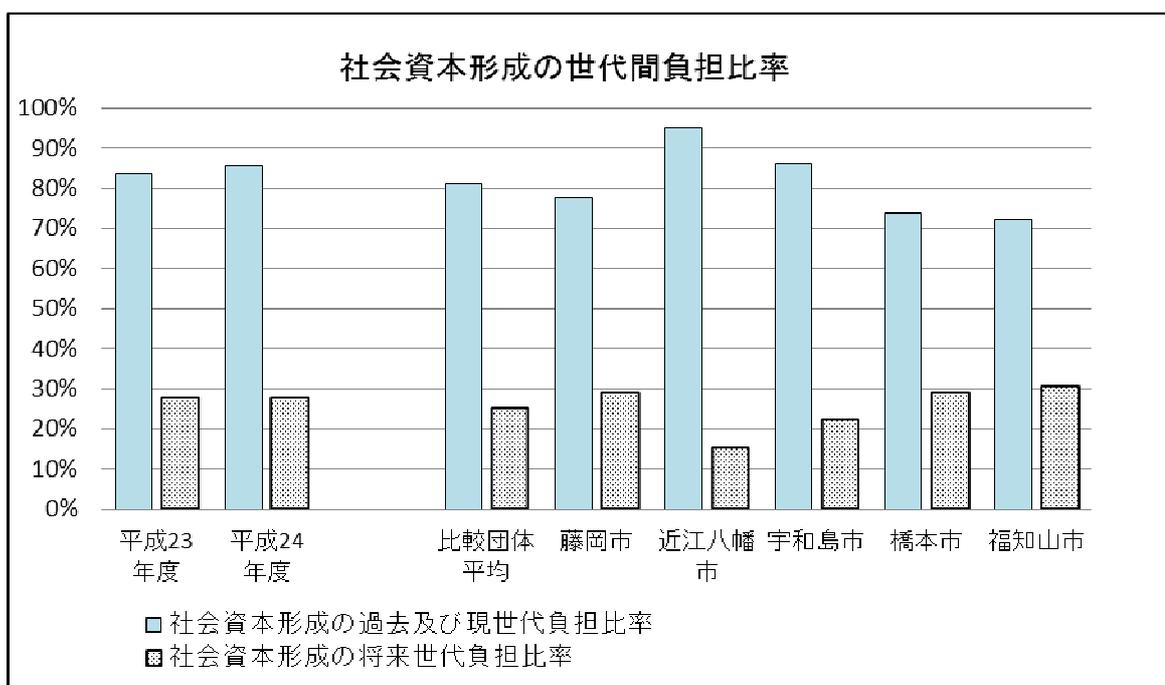
純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本(公共資産)のうち、どれだけがこれまでの世代の負担(既に納付された税金等)で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないことになります。逆に、

公共資産に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等(将来世代の負担)により形成していることになるため、将来世代の負担が大きくなります。

なお、地方債のうち赤字地方債や、純資産のうち基金や貸付金の財源となったものなどは、社会資本整備に直接関連しておらず、厳密に社会資本整備の世代間負担比率を算定するためにはこれらを除く必要があります。こうしたことから、過去及び現世代負担比率と将来世代の負担比率を合わせても 100%にはならないことに注意が必要です。

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	比較団体平均	藤岡市	近江八幡市	宇和島市	橋本市	福知山市
公共資産合計	92,936	92,524	136,764	78,545	137,812	167,159	125,199	175,103
純資産合計	77,951	79,302	111,079	61,115	131,115	144,166	92,592	126,407
地方債残高	25,677	25,575	34,151	22,848	20,946	37,180	36,431	53,348
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	83.9%	85.7%	81.1%	77.8%	95.1%	86.2%	74.0%	72.2%
社会資本形成の将来世代負担比率	27.6%	27.6%	25.2%	29.1%	15.2%	22.2%	29.1%	30.5%



平成 24 年度は、公共資産額、及び地方債残高が前年度と概ね同水準となった一方、純資産額が前年度より約 14 億円増加したことから、過去及び現世代負担比率は前年度より増加しましたが、将来世代負担比率は前年度と同水準になりました。

他都市と比較すると、将来世代負担比率は他都市平均とほぼ同じ水準であり、過去及び現世代負担比率は他都市よりも高くなっています。今後も着実に地方債の償還を進めて将来世代の負担を抑制するとともに、新たな社会資本形成にあたっては将来世代の負担が過度に増えないよう留意します。

(2) 歳入額対資産比率

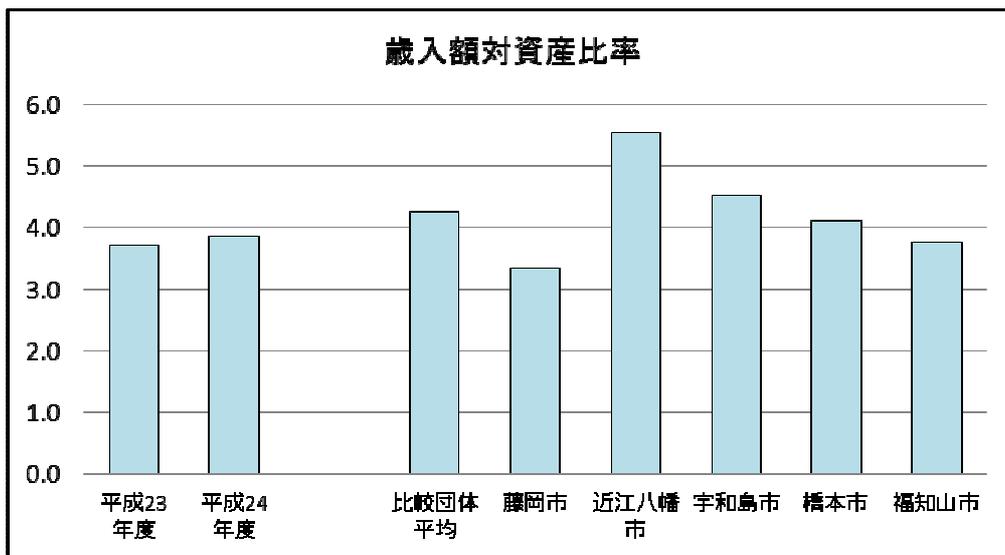
歳入額対資産比率とは、貸借対照表の資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	比較団体平均	藤岡市	近江八幡市	宇和島市	橋本市	福知山市
資産合計	107,289	108,304	151,169	88,736	157,320	187,720	134,554	187,515
歳入総額	28,805	28,092	35,766	26,456	28,439	41,433	32,738	49,764
歳入額対資産比率(年)	3.72	3.86	4.26	3.35	5.53	4.53	4.11	3.77



平成24度は前年度に比べて資産合計が若干増加したほか、基金取崩額の減少などにより歳入総額が若干減少したことにより、歳入額対資産比率は3.72年から3.86年に増加しました。

この結果、歳入額対資産比率は他都市と比較するとほぼ平均的な水準となっています。今後も歳入額対資産比率の動向を注視し、インフラや施設などが財政規模に比して過剰となっていないか継続的に検討します。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

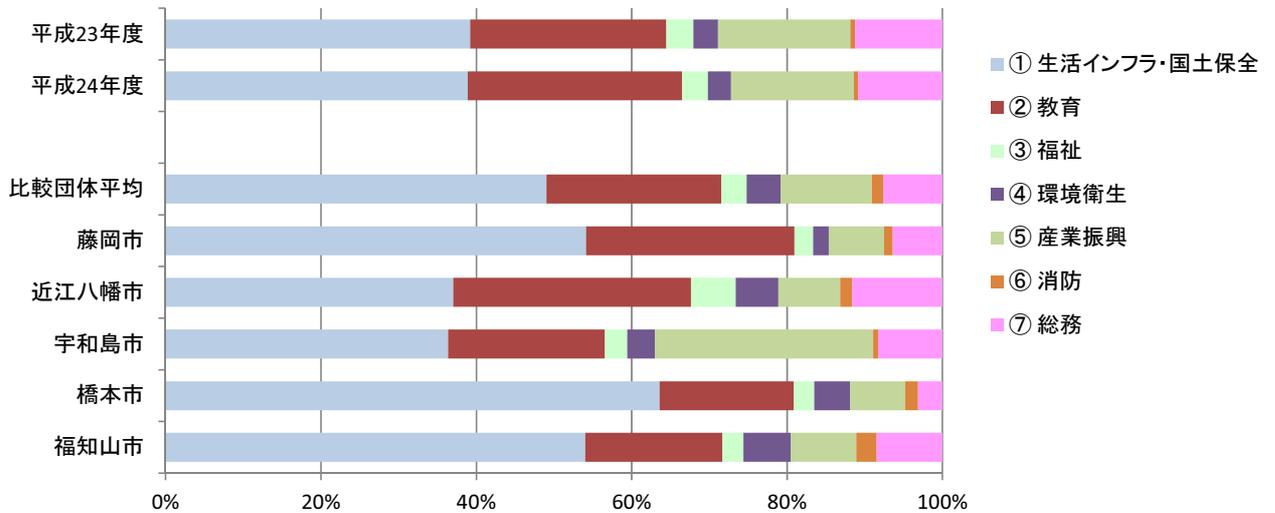
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政分野ごとの社会資本整備の重点分野を把握することができます。

この比率を他の都市と比較することによって、資産形成の特徴を把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。また、過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

(単位: 百万円)

行政目的	平成23年度		平成24年度		比較団体平均		藤岡市		近江八幡市		宇和島市		橋本市		福知山市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	36,062	39.2%	35,646	38.9%	65,537	49.0%	42,479	54.1%	50,761	37.0%	60,653	36.4%	79,593	63.6%	94,198	54.0%
② 教育	23,239	25.3%	25,253	27.6%	29,809	22.5%	21,045	26.8%	41,966	30.6%	33,659	20.2%	21,614	17.3%	30,762	17.7%
③ 福祉	3,229	3.5%	3,077	3.3%	4,541	3.3%	1,875	2.4%	7,949	5.8%	4,822	2.9%	3,309	2.6%	4,750	2.7%
④ 環境衛生	2,900	3.2%	2,733	3.0%	6,278	4.3%	1,594	2.0%	7,495	5.5%	5,909	3.5%	5,739	4.6%	10,652	6.1%
⑤ 産業振興	15,652	17.0%	14,457	15.8%	17,393	11.8%	5,588	7.1%	10,900	8.0%	46,868	28.1%	8,927	7.1%	14,682	8.4%
⑥ 消防	581	0.6%	533	0.6%	2,138	1.5%	905	1.2%	2,123	1.5%	1,044	0.6%	2,033	1.6%	4,586	2.6%
⑦ 総務	10,335	11.2%	9,927	10.8%	10,680	7.6%	4,985	6.4%	15,935	11.6%	13,796	8.3%	3,940	3.2%	14,742	8.5%
有形固定資産合計	91,998	100.0%	91,626	100.0%	136,376	100.0%	78,471	100.0%	137,129	100.0%	166,751	100.0%	125,155	100.0%	174,372	100.0%

有形固定資産の行政目的別割合



平成24年度は、「生活インフラ・国土保全」の割合が38.9%と最も高く、次いで「教育」の割合が27.6%と高くなっています。

一方、他都市と比較すると、水産業が基幹産業である宇和島市を除いてみた場合に、依然として「産業振興」の割合が高いことがわかります。これは、さぬき市ではこれまでに農業農村整備などの農林水産業や観光施設等に重点を置いた社会資本整備を行ってきたことによるものと考えられます。

(4) 資産老朽化比率

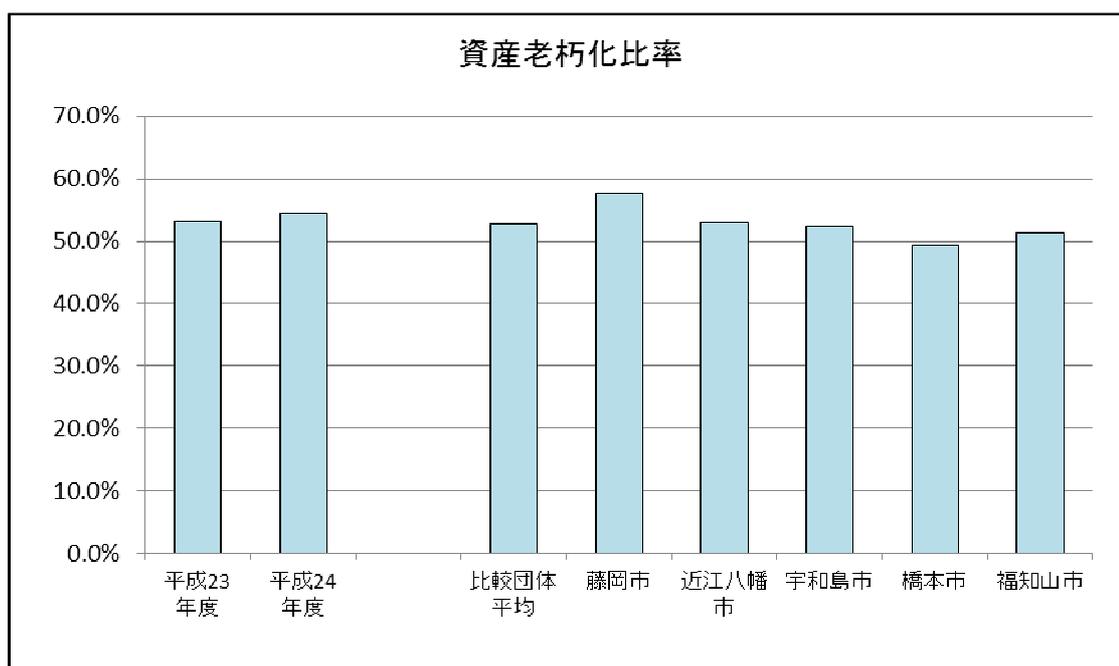
資産老朽化比率とは、有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の期間経過しているかを表した指標です。計算式は次のとおりです。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	比較団体平均	藤岡市	近江八幡市	宇和島市	橋本市	福知山市
償却資産取得価額	147,688	151,250	180,315	88,440	147,231	263,137	144,922	257,843
減価償却累計額	78,411	82,226	94,107	51,078	78,058	137,966	71,294	132,141
資産老朽化比率	53.1%	54.4%	52.7%	57.8%	53.0%	52.4%	49.2%	51.2%



平成24年度は資産老朽化比率が上昇しました。これは、過去（特に合併前後）に行った多岐にわたる社会資本整備による償却資産の老朽化が進んでいるのに対して、新規投資を抑制していることによるものと考えられます。資産老朽化比率が50%を超えているということは、有形固定資産全体として、耐用年数の半分以上を経過していることとなります。

他都市と比較するとほぼ平均的な値となっていますが、資産の老朽化を放置すれば、修繕や建て替え・取り替えの費用が一時に集中して発生することも想定されますので、計画的な維持更新のための投資及び老朽化した資産の除却を行っていく必要があります。

(5) 受益者負担比率

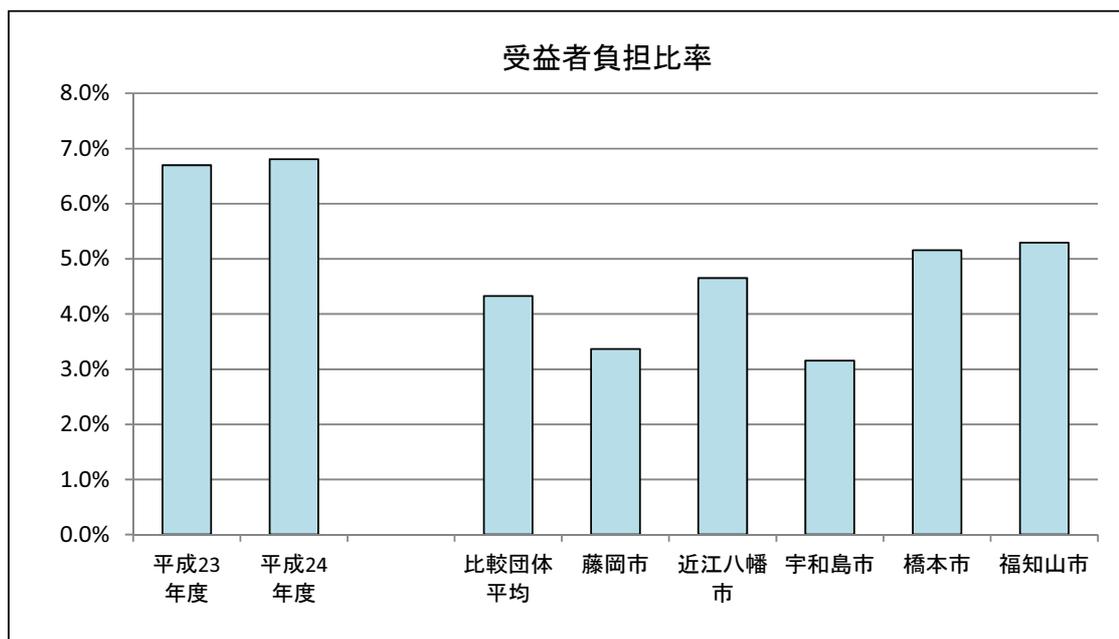
受益者負担比率とは、経常行政コストに対して経常収益がどの程度の割合かを表した指標であり、次の計算式により算定されます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い(あるいは低い)場合には、使用料・手数料や分担金・負担金の水準を見直すことも検討する余地があります。

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	比較団体平均	藤岡市	近江八幡市	宇和島市	橋本市	福知山市
経常収益	1,369	1,381	1,250	708	1,133	1,097	1,254	2,059
経常行政コスト	20,436	20,287	28,667	21,014	24,339	34,773	24,309	38,900
受益者負担比率	6.7%	6.8%	4.3%	3.4%	4.7%	3.2%	5.2%	5.3%



平成24年度の受益者負担比率は平成23年度と比べて若干増加し、他都市に比べると高い水準となっています。そこで、さらに詳しく検討するため、行政目的別に受益者負担比率を分析しました。

項目	平成23年度	平成24年度	比較団体平均	藤岡市	近江八幡市	宇和島市	橋本市	福知山市
生活インフラ・国土保全	2.5%	2.0%	3.0%	2.9%	4.7%	2.1%	2.9%	2.4%
教育	12.3%	12.8%	4.5%	0.6%	6.3%	3.0%	1.9%	10.6%
福祉	4.5%	4.6%	4.3%	4.5%	4.0%	3.4%	3.8%	5.6%
環境衛生	6.3%	7.4%	6.1%	3.9%	6.4%	2.3%	6.2%	11.5%
産業振興	1.5%	1.7%	1.5%	0.3%	3.3%	0.6%	2.0%	1.3%
消防	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
総務	14.0%	14.0%	6.3%	1.1%	3.1%	4.0%	22.2%	1.3%
議会	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

行政目的別に見ると、環境衛生は平成 23 年度と比べて増加し、比較団体平均よりも高いことが分かります。これは、補助費等の減少によるものと考えられます。また、他都市の平均より教育、総務の分野で受益者負担比率が高いことが分かります。教育については、学校給食費の歳入をさぬき市では負担金で計上しているのに対し、他の 5 都市では市の収入とせずに預り金として処理したり、外郭団体が経理したりしているといった、歳入の取扱いの違いによるものと考えられます。また、総務については、他の 5 都市では行っていない CATV 事業を運営し、使用料を徴収していることによる影響が大きいものと考えられます。

(6) 行政コスト対公共資産比率

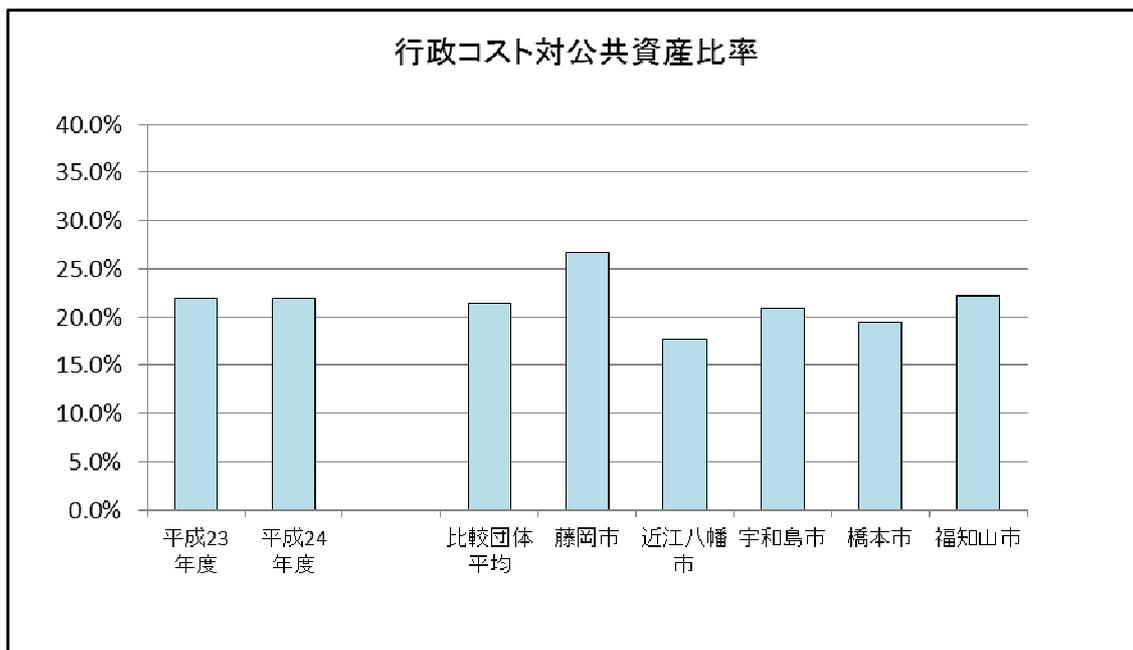
行政コスト対公共資産比率は、1 年間に行政サービスに要したコストが公共資産総額に対してどれぐらいの割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政コスト対公共資産比率は、どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、その中身を吟味する必要があります。

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	比較団体平均	藤岡市	近江八幡市	宇和島市	橋本市	福知山市
経常行政コスト	20,436	20,287	28,667	21,014	24,339	34,773	24,309	38,900
公共資産	92,936	92,524	136,764	78,545	137,812	167,159	125,199	175,103
行政コスト対公共資産比率	22.0%	21.9%	21.4%	26.8%	17.7%	20.8%	19.4%	22.2%



さぬき市の行政コスト対公共資産比率は、平成 23 年度と概ね同水準となり、また他都市平均とほぼ同じ水準となっています。経常行政コスト及び公共資産それぞれの水準については、「(8) 住民一人当たり財務書類」で分析します。

(7) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストに対する一般財源及び補助金の割合を表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)} + \text{減価償却による財源増(公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値)}} \times 100$$

行政コスト対税収等比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

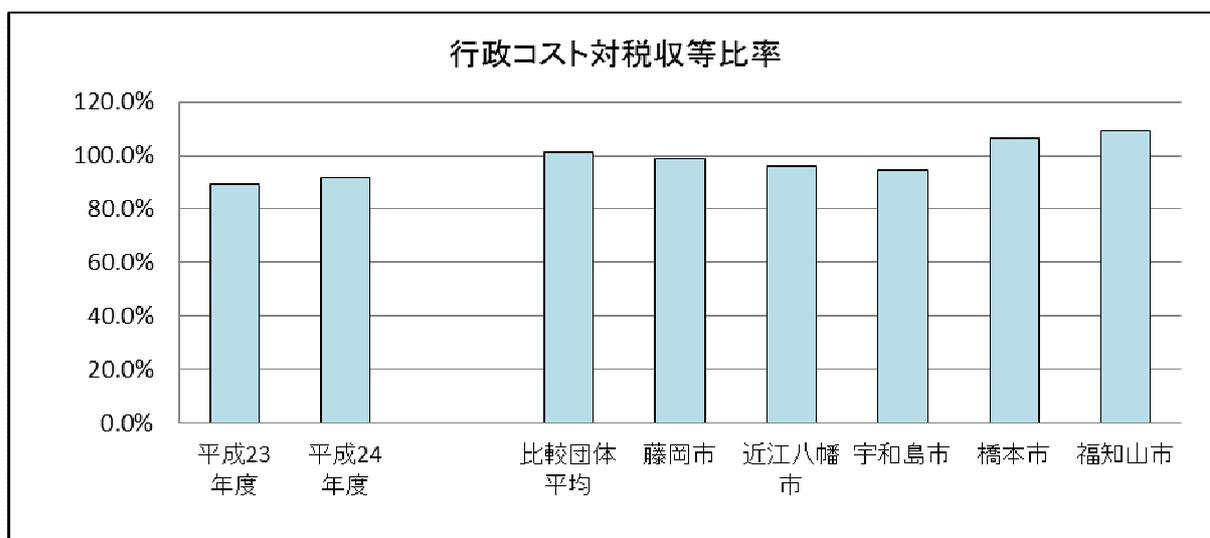
臨時損益や資産評価差額などの臨時的な要因を除くと、純資産の増減は、純経常行政コストと一般財源及び補助金受入とのバランスで決定されるため、行政コスト対税収等比率が 100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(又はその両方)を表します。逆に、行政コスト対税収等比率が 100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(又はその両方)を表します。また、比率が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	比較団体平均	藤岡市	近江八幡市	宇和島市	橋本市	福知山市
純経常行政コスト	19,067	18,906	25,061	20,306	23,207	33,676	23,055	36,841
一般財源	17,154	16,732	19,421	15,749	18,303	26,808	16,824	24,753
補助金等受入 ※1	3,140	2,883	4,950	4,186	5,033	6,734	3,848	7,191
減価償却による財源増 ※2	1,066	1,055	1,111	596	795	2,073	982	1,711
行政コスト対税収等比率	89.3%	91.5%	101.1%	98.9%	96.2%	94.6%	106.5%	109.5%

※1 純資産変動計算書 その他一般財源等の列の値。

※2 純資産変動計算書 公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値。



平成 24 年度は、行政コスト対税収等比率が 91.5%と、23 年度よりも若干増加していますが、他の都市と比較すると低い数値となっていることが分かります。さぬき市では、市税などの収入に対する行政コストの割合が低く、特に 100%を大きく下回っていることから、市民の負担の範囲内に行政コストを抑え、将来世代へ引き継ぐ財産(から負担を差し引いたもの)の増加に努めていると言えます。

(8) 住民一人当たり財務書類

財務書類の数値を住民一人当たりで算出することにより、より市民の皆様が実感を持てる数値として提示することができるほか、人口規模等に影響されることなく他団体との比較を行うことが可能となります。

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度	比較団体平均	藤岡市	近江八幡市	宇和島市	橋本市	福知山市
公共資産	1,766	1,767	1,772	1,147	1,680	1,999	1,878	2,159
資産合計	2,038	2,068	1,958	1,295	1,918	2,245	2,019	2,312
地方債	488	488	448	334	255	445	547	658
負債合計	557	554	525	403	319	521	630	753
純資産合計	1,481	1,514	1,433	892	1,599	1,724	1,389	1,559
経常行政コスト	388	387	373	307	297	416	365	480
経常収益	26	26	16	10	14	13	19	25
純経常行政コスト	362	361	357	297	283	403	346	455

平成 24 年度は資産合計が 206 万 8 千円と平成 23 年度と比べて 3 万円増加した一方で、負債が前年度とほぼ同水準であったことから、純資産合計は 151 万 4 千円と 3 万 3 千円増加しました。一方、経常行政コストは 1 千円減少し、38 万 7 千円となっています。

他都市と比べると、住民一人当たりの金額は他都市平均よりも若干高い水準にあることが分かります。他都市に比べて社会資本整備や行政サービスの水準が手厚いと考えられますが、一方でこれらが過剰とっていないか検討する余地があるとも言えます。

第3. 連結財務書類

1. 連結財務書類とは

連結財務書類は、さぬき市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体を、さぬき市と連結して一つの行政サービスの実施主体とみなして、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにする財務書類であり、普通会計の財務書類と同様、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の4表から構成されます。

連結財務書類を作成するに当たっては、さぬき市に属する全ての公営事業会計、さぬき市が加入する一部事務組合・広域連合、さぬき市が設立した土地開発公社、さぬき市が業務運営に実質的に主導的な立場を有している第三セクターの財務書類を連結することになります。これにより、さぬき市と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるのかを一覧することができるとともに、連結対象会計・法人等の財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握し、個々の会計や法人が連結全体で見た場合にどのような影響を与えているのかといった情報を得ることができます。

2. 連結財務書類の作成基準

(1) 作成モデル

実務研究会報告書等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 対象会計・法人等の範囲

連結財務書類の対象となる、会計・法人等は、「連結対象法人等明細表」のとおりです。

(3) 作成基準日

平成24年度末日(平成25年3月31日)を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成25年4月1日～平成25年5月31日)を有する会計における収入支出については、作成基準日までに終了したものと処理しています。

連結対象法人等明細表（平成24年度）

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担 割合	市からの補助金・負担金 (千円)	職員数(人)		主たる事業の内容
							うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	○					385	
公営事業会計	公営企業会計	病院事業会計	○		413,000	255		市民病院の管理運営
		水道事業会計	○		3,674	15		水道事業の管理運営
		公共下水道事業特別会計	○		1,531,500	8		公共下水道事業の管理運営
		公共下水道事業	○		1,247,500	7		
		特定環境保全公共下水道事業	○		284,000	1		
		農業集落排水事業特別会計	○		124,000	1		農業集落排水事業の管理運営
		漁業集落排水事業特別会計	○		35,500	1		漁業集落排水事業の管理運営
		簡易水道事業特別会計	○		27,000	-		簡易水道事業の管理運営
	観光事業特別会計	○		45,625	-		クアパーク津田施設の償還管理	
	その他	国民健康保険事業特別会計	○		328,540	6		国民健康保険事業の運営
		後期高齢者医療事業特別会計	○		186,641	-		後期高齢者医療事業の運営
		介護保険事業特別会計	○		756,026	16		介護保険事業の運営
		介護サービス事業特別会計	○			-		介護サービス事業の運営
		多和診療所事業特別会計	○		22,200	-		多和診療所の運営
		津田診療所事業特別会計	○			6		津田診療所の運営
一部事務組合・広域連合	大川広域行政組合	○		58.48%	935,757	154		消防・し尿処理等の管理運営
	香川県東部清掃施設組合	○		49.64%	636,404	16		ごみ処理施設の管理運営
	香川県後期高齢者医療広域連合	○		5.58%	598,244	16	1	後期高齢者医療給付
	三木・長尾葬斎組合	○		34.28%	46,260	5		葬斎場の管理運営
地方三公社	さぬき市土地開発公社	○	5,000	100.0%		-		公共用地の先行取得
第三セクター	株式会社香川県東部流通センター	○	41,300	37.53%		1		地方卸売市場の運営
	株式会社さぬき市SA公社	○	98,000	51.02%		27		高速道路サービスエリアの経営
	財団法人さぬき市施設管理公社	○	20,000	100.00%		8		公設温泉施設の管理運営
	財団法人エレクトール尾崎財団	○	100,000	100.00%		-		発明工夫思想の普及啓発
	財団法人志度町体育振興会	○	21,150	47.28%		-		スポーツの普及奨励
	財団法人さぬき市文化振興財団	○	20,000	100.00%	21,923	-		志度音楽ホール管理運営
合計					5,712,294	920	1	

※1 職員数は、普通会計、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合は、決算統計等で報告された24年度の職員数（特別職含む。）を、第三セクターの職員数は各団体から回答のあった年度末の正規職員数を計上しています。

2 「市からの補助金・負担金」は、平成24年度決算統計上の普通会計からの繰出金、補助金及び負担金を計上しています。

(4) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、土地開発公社及び第三セクターについては、各会計、法人等が作成している平成24年度の法定決算書類を用いて、また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いて、連結の前提となる個別財務書類を作成しています。

また、一部事務組合及び広域連合については、規約に基づく経費負担割合などに応じて比例連結を行っています。

なお、病院事業会計、水道事業会計、土地開発公社及び第三セクターについては、連結財務書類を作成するに当たり、統一的な会計処理を行うため、法定決算書類に基づく数値の修正が必要な場合があり、この場合は、修正を行った金額を、連結財務書類内訳表の「相殺消去等」の欄に記載する取扱いとしています。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなすため、連結対象となる会計・法人等の間で行われた、資金の出資(受入れ)、貸付け(借入れ)、返済(回収)、繰出し(繰入れ)、補助金・負担金の支出(受入れ)などの内部的な取引を相殺消去する必要があります。

平成 24 年度の連結財務書類については、少額のもの(概ね 50 万円未満)を除く内部取引について、相殺消去を行いました。

(6) その他附属明細書

連結対象団体を含めた退職手当等引当金及び地方債・長期借入金の状況は「退職手当等引当金明細書」及び「地方債等明細書」に、連結財務書類を作成するに当たり行った法定決算書類の修正・組替等のうち主なものについては「相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況」に、それぞれ記載しています。

退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等引当金 (千円)	翌年度 支払予定額 (千円)	引当対象 人員 (人)	(参考)当年度 支給額 (千円)	(参考)当 年度支給 人員(人)	備考
普通会計	普通会計	3,252,009		391	486,402	24	
公営事業会計	病院事業会計	1,771,277		243	116,508	12	
	水道事業会計	129,045		13	51,856	2	
	津田診療所事業特別会計	38,925		6			
一部事務組合	大川広域行政組合	632,090		148	122,007	5	
	香川県東部清掃施設組合	29,999		16			
	三木・長尾葬斎組合	3,356		5			
	合計	5,856,701		822	776,773	43	

- ※1 退職手当引当金を計上した会計・団体のみを抽出しています。
- 2 普通会計には、病院事業会計、水道事業会計及び津田診療所事業特別会計以外の公営事業会計に属する職員分を含んでいます。
- 3 一部事務組合については、連結割合を乗じた後の数値です。
- 4 「当年度支給額」及び「当年度支給人員」は、24年度中の退職者に対して退職手当組合から支給された支給額及び対象人数を記載しています。

地方債等明細表

① 会計別・事業別・借入先別一覧表

(単位:千円)

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高		政府資金(旧郵政公社資金含む。)	地方公営企業等金融機構(旧公営企業金融公庫)	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	その他
				うち翌年度償還						
普通会計	普通会計	【通常分】	17,267,967	2,494,478	3,792,680	5,071,925	2,661,724	2,411,511	-	3,330,127
		一般公共事業	518,835	92,839	517,355	-	1,480	-	-	-
		公営住宅建設	1,112,520	102,461	1,037,624	74,896	-	-	-	-
		災害復旧	132,100	36,539	132,100	-	-	-	-	-
		教育・福祉施設	1,072,494	174,721	962,040	-	42,234	68,220	-	-
		一般単独事業	13,123,152	1,890,508	758,102	4,682,094	2,218,510	2,343,291	-	3,121,155
		その他	1,308,866	197,410	385,459	314,935	399,500	-	-	208,972
		【特別分】	8,306,930	778,256	6,035,217	968,561	811,796	491,356	-	-
		臨時財政対策債	7,573,622	620,578	5,301,909	968,561	811,796	491,356	-	-
		減税補てん債	632,381	138,079	632,381	-	-	-	-	-
		退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	100,927	19,599	100,927	-	-	-	-	-
			小計	25,574,897	3,272,734	9,827,897	6,040,486	3,473,520	2,902,867	-
公営事業会計	病院事業	3,521,461	284,875	831,668	2,216,300	341,709	131,784	-	-	
	水道事業	4,601,383	217,766	2,224,382	2,377,001	-	-	-	-	
	公共下水道事業	10,062,336	628,690	5,097,362	4,369,713	8,200	574,980	-	12,081	
	特定環境保全公共下水道事業	3,284,707	185,599	2,055,271	1,204,487	-	20,848	-	4,101	
	農業集落排水事業	1,044,001	71,841	688,782	330,948	-	23,841	-	430	
	漁業集落排水事業	376,792	16,151	259,234	117,558	-	-	-	-	
	簡易水道事業	141,200	20,116	88,733	-	-	52,467	-	-	
	観光事業	204,312	53,118	204,312	-	-	-	-	-	
	小計	23,236,192	1,478,156	11,449,744	10,616,007	349,909	803,920	-	16,612	
一部事務組合 ※1	大川広域行政組合	335,715	139,145	266,882	7,272	5,255	-	-	56,306	
	香川県東部清掃施設組合	343,725	84,015	-	-	-	343,725	-	-	
	三木・長尾葬斎組合	81,407	26,284	81,407	-	-	-	-	-	
	小計	760,847	249,444	348,289	7,272	5,255	343,725	-	56,306	
地方三公社 第三セクター	さぬき市土地開発公社	2,058,545	2,058,545	-	-	1,624,545	-	-	434,000	
	株式会社香川県東部流通センター	8,000	-	-	-	-	8,000	-	-	
	株式会社さぬき市SA公社	134,645	-	-	-	80,540	54,105	-	-	
	財団法人さぬき市施設管理公社	40,000	-	-	-	-	-	-	40,000	
	小計	182,645	-	-	-	80,540	62,105	-	40,000	
	相殺消去	△ 474,000	-	-	-	-	-	-	△ 474,000	
	合計	51,339,126	7,058,879	21,625,930	16,663,765	5,533,769	4,112,617	-	3,877,045	

※1 一部事務組合については、連結割合を乗じた後の数値

② 会計別・事業別・利率別一覧表

(単位:千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
普通会計	普通会計	25,574,897	16,351,113	6,844,370	1,210,512	335,170	388,651	152,657	292,424
公営事業会計	病院事業	3,521,461	1,052,461	2,371,500	97,500	-	-	-	-
	水道事業	4,601,383	-	1,728,129	1,766,089	267,018	427,640	75,643	336,864
	公共下水道事業	10,062,336	2,028,682	2,555,334	3,015,037	377,430	465,540	152,106	1,468,207
	特定環境保全公共下水道事業	3,284,707	232,829	983,907	977,425	220,905	275,035	207,876	386,730
	農業集落排水事業	1,044,001	27,958	427,316	203,241	48,005	132,102	29,777	175,602
	漁業集落排水事業	376,792	49,167	76,517	205,589	22,900	22,619	-	-
	簡易水道事業	141,200	52,467	-	-	-	-	-	88,733
	観光事業	204,312	-	-	-	-	204,312	-	-
	小計	23,236,192	3,443,564	8,142,703	6,264,881	936,258	1,527,248	465,402	2,456,136
一部事務組合・ 広域連合	大川広域行政組合	335,715	63,578	88,953	104,415	65,722	5,477	7,570	-
	香川県東部清掃施設組合	343,725	343,725	-	-	-	-	-	-
	三木・長尾葬斎組合	81,407	-	68,549	-	12,858	-	-	-
	小計	760,847	407,303	157,502	104,415	78,580	5,477	7,570	-
地方三公社 第三セクター	さぬき市土地開発公社	2,058,545	2,058,545	-	-	-	-	-	-
	株式会社香川県東部流通センター	8,000	-	-	-	8,000	-	-	-
	株式会社さぬき市SA公社	134,645	80,540	54,105	-	-	-	-	-
	財団法人さぬき市施設管理公社	40,000	-	-	-	40,000	-	-	-
	小計	182,645	80,540	54,105	-	48,000	-	-	-
相殺消去	△ 474,000	△ 434,000	-	-	△ 40,000	-	-	-	
合計	51,339,126	21,907,065	15,198,680	7,579,808	1,358,008	1,921,376	625,629	2,748,560	

③ 会計別・事業別・返済期間別一覧表

(単位:千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
普通会計	普通会計	25,574,897	3,272,734	3,090,578	2,691,919	2,296,893	2,092,584	8,228,315	3,644,744	250,191	6,939
公営事業会計	病院事業	3,521,461	284,875	293,778	298,075	250,026	88,617	426,005	466,586	511,054	902,445
	水道事業	4,601,383	217,766	231,698	245,579	254,115	260,668	1,375,734	1,149,343	612,380	254,100
	公共下水道事業	10,062,336	628,690	666,263	686,959	699,451	704,027	3,256,077	2,110,176	995,763	314,930
	特定環境保全公共下水道事業	3,284,707	185,599	192,917	198,658	199,015	204,854	1,075,786	778,954	366,158	82,766
	農業集落排水事業	1,044,001	71,841	73,747	75,024	74,950	76,044	385,892	254,875	31,628	-
	漁業集落排水事業	376,792	16,151	16,866	17,224	17,591	17,966	95,761	99,546	69,119	26,568
	簡易水道事業	141,200	20,116	20,736	21,385	22,066	20,169	36,137	591	-	-
	観光事業	204,312	53,118	54,784	56,502	39,908	-	-	-	-	-
	合計	23,236,192	1,478,156	1,550,789	1,599,406	1,557,122	1,372,345	6,651,392	4,860,071	2,586,102	1,580,809
一部事務組合・ 広域連合	大川広域行政組合	335,715	139,145	82,456	39,472	29,364	10,387	32,473	2,418	-	-
	香川県東部清掃施設組合	343,725	84,015	85,279	86,564	87,867	-	-	-	-	-
	三木・長尾葬斎組合	81,407	26,284	12,063	12,298	12,537	9,354	8,871	-	-	-
	合計	760,847	249,444	179,798	138,334	129,768	19,741	41,344	2,418	-	-
地方三公社 第三セクター	さぬき市土地開発公社	2,058,545	2,058,545	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式会社香川県東部流通センター	8,000	-	-	-	-	8,000	-	-	-	-
	株式会社さぬき市SA公社	134,645	-	54,105	80,540	-	-	-	-	-	-
	財団法人さぬき市施設管理公社	40,000	40,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	182,645	40,000	54,105	80,540	-	8,000	-	-	-	-
相殺消去	△ 474,000	△ 474,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	51,339,126	6,624,879	4,875,270	4,510,199	3,983,783	3,492,670	14,921,051	8,507,233	2,836,293	1,587,748	

相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況

(単位：千円)

会計・法人名等	内容	借方			貸方		
		財務書類名	勘定科目	金額	財務書類名	勘定科目	金額
病院事業会計	前年度貸借対照表における借入資本金の純資産から負債への振替	純資産変動計算書	期首純資産残高	3,357,552	純資産変動計算書	その他	3,357,552
	当年度貸借対照表における借入資本金の純資産から負債への振替	純資産変動計算書	その他	3,521,461	貸借対照表	公営事業地方債	3,236,586
					貸借対照表	翌年度償還予定額(地方公共団体)	284,875
	前年度貸借対照表における退職手当等引当金の計上	純資産変動計算書	期首純資産残高	1,718,503	行政コスト計算書	退職手当等引当金繰入等	1,718,503
	当年度貸借対照表における退職手当等引当金の計上	行政コスト計算書	退職手当等引当金繰入等	1,771,277	貸借対照表	退職手当等引当金	1,771,277
	前年度貸借対照表における賞与引当金の計上	純資産変動計算書	期首純資産残高	100,499	行政コスト計算書	人件費	100,499
	当年度貸借対照表における賞与引当金の計上	行政コスト計算書	賞与引当金繰入等	104,039	貸借対照表	賞与引当金	104,039
	前年度貸借対照表における回収不能見込額の計上	純資産変動計算書	期首純資産残高	16,630	行政コスト計算書	回収不能見込計上額	16,630
当年度貸借対照表における回収不能見込額の計上	行政コスト計算書	回収不能見込計上額	20,027	貸借対照表	投資等・回収不能見込額	9,348	
				貸借対照表	流動資産・回収不能見込額	10,679	
水道事業会計	前年度貸借対照表における借入資本金の純資産から負債への振替	純資産変動計算書	期首純資産残高	4,820,523	純資産変動計算書	その他	4,820,523
	当年度貸借対照表における借入資本金の純資産から負債への振替	純資産変動計算書	その他	4,601,383	貸借対照表	公営事業地方債	4,383,617
						翌年度償還予定額(地方公共団体)	217,766
	前年度貸借対照表における退職手当等引当金の計上	純資産変動計算書	期首純資産残高	146,072	行政コスト計算書	退職手当等引当金繰入等	146,072
	当年度貸借対照表における退職手当等引当金の計上	行政コスト計算書	退職手当等引当金繰入等	129,045	貸借対照表	退職手当等引当金	129,045
	前年度貸借対照表における賞与引当金の計上	純資産変動計算書	期首純資産残高	7,349	行政コスト計算書	人件費	7,349
	当年度貸借対照表における賞与引当金の計上	行政コスト計算書	賞与引当金繰入等	7,187	貸借対照表	賞与引当金	7,187
	前年度貸借対照表における回収不能見込額の計上	純資産変動計算書	期首純資産残高	3,378	行政コスト計算書	回収不能見込計上額	3,378
	当年度貸借対照表における回収不能見込額の計上	行政コスト計算書	回収不能見込計上額	3,291	貸借対照表	投資等・回収不能見込額	1,146
					貸借対照表	流動資産・回収不能見込額	2,145
資本的収入のうち工事負担金の経常収益への振替	純資産変動計算書	その他	9,923	行政コスト計算書	分担金・負担金・寄附金	9,923	
資本的収入のうち他会計補助金の経常収益への振替	純資産変動計算書	その他	0	行政コスト計算書	他会計補助金等	0	
さぬき市土地開発公社	前年度貸借対照表における公有用地及び代行用地の時価評価	純資産変動計算書	期首純資産残高	1,176,698	純資産変動計算書	資産評価替えによる変動額	1,176,698
	当年度貸借対照表における公有用地の科目振替	貸借対照表	売却可能資産	2,058,545	貸借対照表	流動資産・その他	2,058,545
	当年度貸借対照表における公有用地及び代行用地の時価評価	純資産変動計算書	資産評価替えによる変動額	1,224,694	貸借対照表	売却可能資産	1,224,694
株式会社さぬき市SA公社	前年度貸借対照表における賞与引当金の計上	純資産変動計算書	期首純資産残高	2,457	行政コスト計算書	人件費	2,457
	当年度貸借対照表における賞与引当金の計上	行政コスト計算書	賞与引当金繰入等	6,702	貸借対照表	賞与引当金	6,702

「3. 連結貸借対照表」から「6. 連結資金収支計算書」までは、連結財務書類各表とその内容について説明しています。各表の内訳表は、「8. 連結財務書類内訳表」に一括して記載しています。

3. 連結貸借対照表

(1) さぬき市の連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

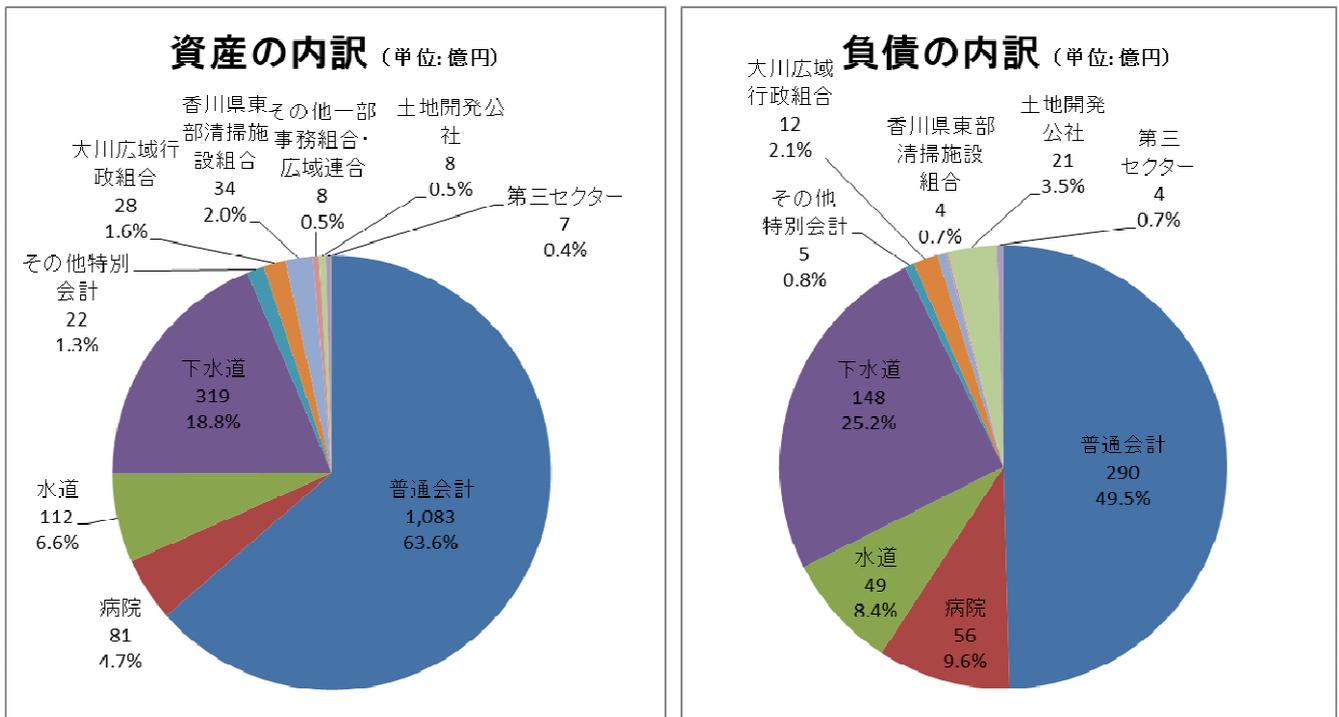
(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	60,890,211	①普通会計地方債	22,302,163
②教育	25,253,557	②公営事業地方債	21,758,036
③福祉	3,575,100	地方公共団体計	44,060,199
④環境衛生	23,349,300	(2) 関係団体	
⑤産業振興	21,715,266	①一部事務組合・広域連合地方債	511,403
⑥消防	701,366	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	9,928,865	③第三セクター等長期借入金	182,645
⑧収益事業	0	関係団体計	694,048
⑨その他	0	(3) 長期未払金	20,966
有形固定資産計	145,413,665	(4) 引当金	5,862,151
(2) 無形固定資産	799,222	(うち退職手当等引当金)	5,856,701
(3) 売却可能資産	1,732,177	(うちその他の引当金)	5,450
公共資産合計	147,945,064	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	50,637,364
(1) 投資及び出資金	118,515	2 流動負債	
(2) 貸付金	182,655	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,115,257	①地方公共団体	4,750,890
(4) 長期延滞債権	757,576	②関係団体	249,444
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	5,000,334
(6) 回収不能見込額	△ 151,088	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,591,884
投資等合計	9,022,915	(3) 未払金	409,568
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	9,587,732	(5) 賞与引当金	331,544
(2) 未収金	829,955	(6) その他	77,908
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	7,411,238
(4) その他	154,796	負債合計	58,048,602
(5) 回収不能見込額	△ 57,344	[純資産の部]	
流動資産合計	10,515,139	純資産合計	109,435,196
4 繰延勘定	680	負債及び純資産合計	167,483,798
資産合計	167,483,798		

(2) 連結貸借対照表の説明

連結貸借対照表の平成 24 年度末の資産総額は 1,675 億円であり、普通会計と比較して 592 億円 (55%) 多くなっています。これは、公共下水道など下水道事業 4 会計で 319 億円、水道事業会計で 93 億円、消防・し尿処理施設等を有する大川広域行政組合、ごみ処理施設を有する香川県東部清掃施設組合及び火葬施設を有する三木・長尾葬斎組合で 50 億円(一部事務組合・広域連合については比例連結後の数値。以下同じ。)の有形固定資産を計上していることなどによるものであり、普通会計以外でのインフラ整備も多額であることが分かります。

一方、負債総額は 580 億円で、普通会計と比較して 290 億円(100%) 多くなっています。これは、下水道事業 4 会計で 148 億円、水道事業会計で 46 億円、一部事務組合で 8 億円の地方債を計上しているほか、土地開発公社で 16 億円(相殺消去後の数値。以下同じ。)の短期借入金を計上していることなどによるものです。資産総額が普通会計の約 1.6 倍であるのに対し、負債総額は普通会計の約 2.0 倍となっており、普通会計以外の会計・法人等においては、普通会計と比較して将来世代の負担により社会資本を形成している割合が高いことが分かります。



また、勘定科目別に見ていくと、普通会計の財務書類だけでは分からなかった以下のような情報を把握することができます。

- 土地開発公社が保有する遊休土地は、土地開発公社の決算書上 20 億円で計上されていますが、連結上これらの土地を時価評価した結果、評価額は 8 億円となり、多額の含み損が発生しています。
- 長期延滞債権が、国民健康保険事業会計の 2 億円を含め、連結全体で 8 億円に上っています。
- 将来の退職金支払の債務である退職手当等引当金が、病院事業会計で 18 億円、水道事業会計で 1 億円、大川広域行政組合で 6 億円計上されています。

このようなことから、普通会計だけでなく、連結対象となる会計・法人等における資産の価値や借入金水準、将来支払うべき退職手当などにも留意する必要があります。

4. 連結行政コスト計算書

(1) さぬき市の連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1) 人件費	6,244,223	14.7%	189,897	751,231	967,639	2,422,399	427,780	433,521	837,759	213,997		0		
	(2) 退職手当等引当金繰入等	556,420	1.3%	16,796	46,438	65,838	289,078	19,763	52,400	63,852	2,255		0		
	(3) 賞与引当金繰入額	331,544	0.8%	11,262	40,933	53,844	121,576	19,063	26,311	46,601	11,954		0		
	小計	7,132,187	16.8%	217,955	838,602	1,087,321	2,833,053	466,606	512,232	948,212	228,206		0		
2	(1) 物件費	5,403,890	12.7%	366,494	820,513	491,515	2,413,898	446,350	90,577	768,067	6,476		0		
	(2) 維持補修費	258,963	0.6%	49,641	29,369	18,465	111,618	30,066	1,253	18,551	0		0		
	(3) 減価償却費	6,262,971	14.7%	1,924,830	496,915	239,573	1,373,276	1,661,340	115,278	451,759	0		0		
	小計	11,925,824	28.1%	2,340,965	1,346,797	749,553	3,898,792	2,137,756	207,108	1,238,377	6,476	0	0		
3	(1) 社会保障給付	19,092,815	44.9%	960	25,974	19,044,744	21,137	0	0	0	0		0		
	(2) 補助金等	2,724,510	6.4%	42,275	72,917	1,979,340	29,954	367,760	41,722	183,803	6,739		0		
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	205,009	0.5%	13,021	0	6,500	51,229	119,062	3,926	11,271	0		0		
	小計	22,022,334	51.8%	56,256	98,891	21,030,584	102,320	486,822	45,648	195,074	6,739		0		
4	(1) 支払利息	921,799	2.2%								921,799				
	(2) 回収不能見込計上額	72,726	0.2%									72,726			
	(3) その他行政コスト	401,664	0.9%	0	46	176,447	1,373	223,334	0	0	0		464		
	小計	1,396,189	3.3%	0	46	176,447	1,373	223,334	0	0	921,799	72,726	464		
経常行政コスト a			42,476,534		2,615,176	2,284,336	23,043,905	6,835,538	3,314,518	764,988	2,381,663	241,421	921,799	72,726	464
(構成比率)				6.2%	5.4%	54.3%	16.1%	7.8%	1.8%	5.6%	0.6%	2.2%	0.2%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	992,631		56,028	64,400	127,733	224,840	11,224	0	313,925	0	21,581	0	172,900	
2	分担金・負担金・寄附金	7,657,174		8,501	227,830	7,343,967	15,003	31,428	0	30,445	0	0	0	0	
3	保険料	2,528,698				2,528,698									
4	事業収益	5,985,835		277,652	7,970	216,593	4,770,913	712,707	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	205,709		106,985	3,943	35,417	55,251	3,637	0	0	0	0	0	476	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		17,370,047		449,166	304,143	10,252,408	5,066,007	758,996	0	344,370	0	21,581	0	476	
b/a		40.9%		17.2%	13.3%	44.5%	74.1%	22.9%	0.0%	14.5%	0.0%	2.3%		102.6%	
(差引) 純経常行政コスト a-b		25,106,487		2,166,010	1,980,193	12,791,497	1,769,531	2,555,522	764,988	2,037,293	241,421	900,218	72,726	△ 12	△ 172,900

(2) 連結行政コスト計算書の説明

連結行政コスト計算書の平成 24 年度末の経常行政コスト総額は 425 億円であり、普通会計と比較して 222 億円(109%)多くなっています。資産総額と比較して増加割合が大きくなっていますが、これは、国民健康保険事業会計や後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、香川県後期高齢者医療広域連合など、資産をほとんど持たず、保険料の徴収あるいは被保険者に対する給付事業を主に行っている会計が存在することによるものです。この 4 つの会計・団体だけで経常行政コストの金額は 187 億円となっており、これらの事業がさぬき市の行政活動において大きなウェイトを占めていることが分かります。

性質別の行政コストでは、社会保障給付が 191 億円で普通会計と比べて 158 億円(487%)、人件費が 62 億円で普通会計と比べて 34 億円(116%)、物件費が 54 億円で普通会計と比べて 28 億円(107%)、減価償却費が 63 億円で普通会計と比べて 24 億円(64%)、それぞれ多くなっています。社会保障給付の主な増加要因は、国民健康保険事業、介護保険事業及び香川県後期高齢者医療広域連合などによるものであり、人件費及び物件費については、病院事業会計が主な要因となっています。また、借入金に伴う連結全体の支払利息が合わせて 9 億円に達し、このうち普通会計以外の各会計・法人等が負担した支払利息が 6 億円に達することも分かります。また、目的別の行政コストでは、福祉に係るコストが 230 億円で普通会計に比べて 164 億円(245%)多くなっており、医療や介護に対する給付により発生するコストが大きいことが分かります。また、環境衛生に係るコストが 68 億円で普通会計に比べて 47 億円(214%)多くなっていますが、これは、病院事業会計や香川県東部清掃施設組合のコストが主な要因です。

一方、経常収益総額は 174 億円で、普通会計と比較して 160 億円(1,158%)多くなっています。主な内訳は、国民健康保険事業と介護保険事業における保険料及び負担金 63 億円のほか、病院会計における診療報酬等 35 億円などとなっています。

5. 連結純資産変動計算書

(1) さぬき市の連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	108,062,082
純経常行政コスト	△ 25,106,487
一般財源	
地方税	5,266,055
地方交付税	10,268,371
その他行政コスト充当財源	1,107,212
補助金等受入	10,404,004
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 113,870
公共資産除売却損益	△ 368,190
投資損失	△ 23,020
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	29,198
資産評価替えによる変動額	△ 212,590
無償受贈資産受入	0
その他	122,431
期末純資産残高	109,435,196

(2) 連結純資産変動計算書の説明

連結純資産変動計算書の期末純資産残高は 1,094 億円であり、普通会計と比較して 301 億円(38%) 多くなっています。普通会計における当期純資産増減額が 14 億円、また、連結における当期純資産増減額は 14 億円となっています。普通会計においては純経常行政コストを上回る一般財源や補助金等収入などがあったため、純資産の蓄積が進んだものの、普通会計以外の会計・法人においては純資産の蓄積が進んでいないことが分かります。病院事業会計、水道事業会計で公共資産除売却により純資産が減少しています。

6. 連結資金収支計算書

(1) さぬき市の連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,303.484
物件費	5,386.795
社会保障給付	19,092.815
補助金等	2,724.255
支払利息	921.798
その他支出	978.857
支出合計	36,408.004
地方税	5,288.714
地方交付税	10,268.371
国県補助金等	9,393.743
使用料・手数料	812.404
分担金・負担金・寄附金	7,604.901
保険料	2,525.315
事業収入	5,965.513
諸収入	225.827
地方債発行額	903.300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	7.339
基金取崩額	253.260
その他収入	1,023.462
収入合計	44,272.149
経常的収支額	7,864.145

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,633.571
公共資産整備補助金等支出	205.009
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	41.175
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	43.974
その他支出	0
支出合計	5,923.729
国県補助金等	1,010.261
地方債発行額	3,393.503
長期借入金借入額	0
基金取崩額	217.924
その他収入	93.790
収入合計	4,715.478
公共資産整備収支額	△ 1,208.251

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,797.791
基金積立額	821.326
定額運用基金への繰出支出	137
地方債償還額	4,958.784
長期借入金返済額	79.940
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	13.709
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,671.687
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,833.195
基金取崩額	20.000
地方債発行額	76.500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	234.987
収益事業純収入	0
その他収入	229.118
収入合計	2,393.800
投資・財務的収支額	△ 5,277.887

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,378.007
期首資金残高	8,211.347
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,622
期末資金残高	9,587.732

(2) 連結資金収支計算書の説明

連結資金収支計算書の期末資金残高は 96 億円であり、普通会計(資金範囲変更後)と比較して 39 億円(68%)多くなっています。一方、連結ベースでの当年度資金増加額は 14 億円であり、普通会計における当年度資金増加額が 11 億円であることから、普通会計以外の会計・法人等においても当年度の資金が増額となったことが分かります。普通会計以外では、病院会計で 2 億円の資金が増加しています。

収支の区分ごとに見た場合、経常的収支は 79 億円の資金増加、公共資産整備収支は 12 億円の資金減少、投資・財務的収支は 53 億円の資金減少となっています。また、地方債償還額が 50 億円となっており、地方債の発行額 44 億円を上回っているため、連結全体として地方債の返済が進んだことが分かります。

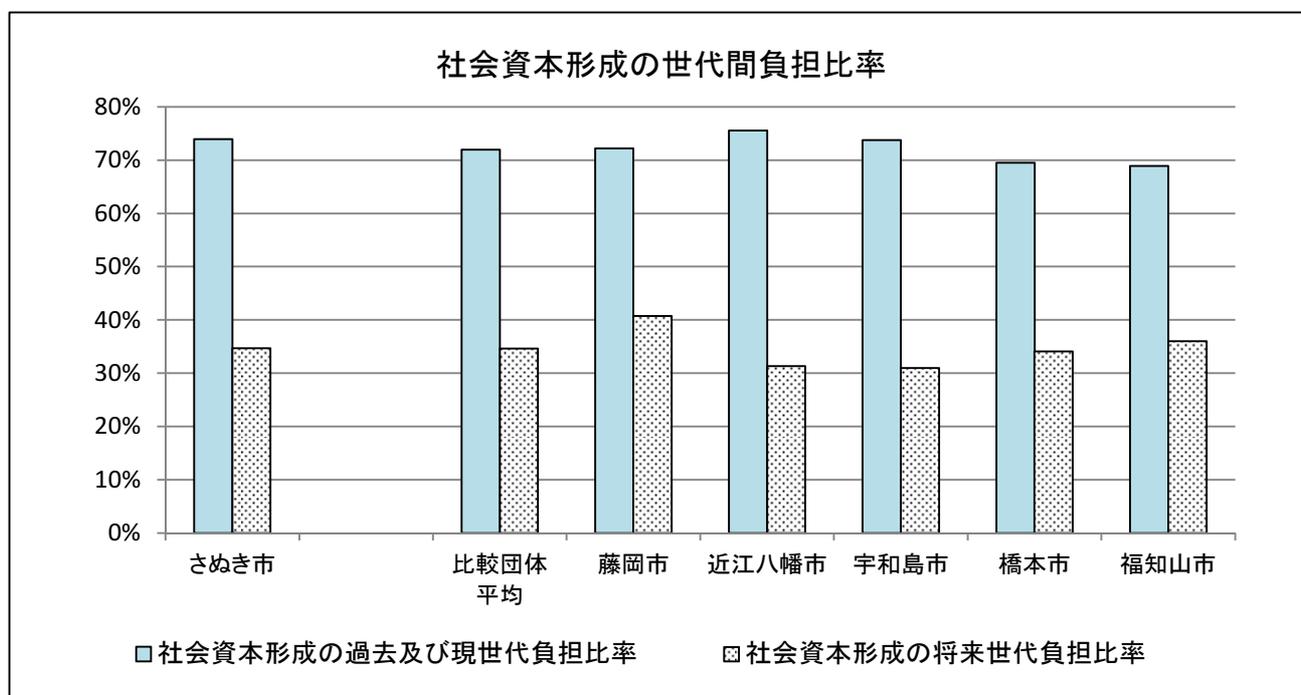
7. 連結財務書類の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

(単位:百万円)

項目	さぬき市	比較団体 平均	藤岡市	近江八幡市	宇和島市	橋本市	福知山市
公共資産合計	147,945	207,932	114,395	206,741	240,766	192,292	285,465
純資産合計	109,435	149,359	82,579	156,234	177,539	133,687	196,754
地方債・借入金残高	51,346	70,846	46,601	64,719	74,607	65,556	102,750
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	74.0%	72.0%	72.2%	75.6%	73.7%	69.5%	68.9%
社会資本形成の将来世代負担比率	34.7%	34.6%	40.7%	31.3%	31.0%	34.1%	36.0%
普通会計→連結における 将来世代負担比率の増加幅	7.1%ポイント	9.4%ポイント	11.6%ポイント	16.1%ポイント	8.8%ポイント	5.0%ポイント	5.5%ポイント

(いずれも連結)



平成 24 年度におけるさぬき市の連結ベースでの社会資本形成の将来世代負担比率は 34.7%となっています。これは、普通会計ベースの将来世代負担比率は 27.6%(P41 参照)より大きくなっていますが、他の都市と概ね同様の傾向がみられます。

なお、将来世代負担比率の増加の主な要因は病院事業会計(将来世代負担比率 54.4%)、水道事業会計(将来世代負担比率 45.7%)、公共下水道事業会計(将来世代負担比率 55.2%)及び特定環境保全公共下水道事業会計(将来世代負担比率 46.3%)であり、これらの事業では将来世代の負担により社会資本整備を行っている割合が高いことが分かります。

(2) 歳入額対資産比率

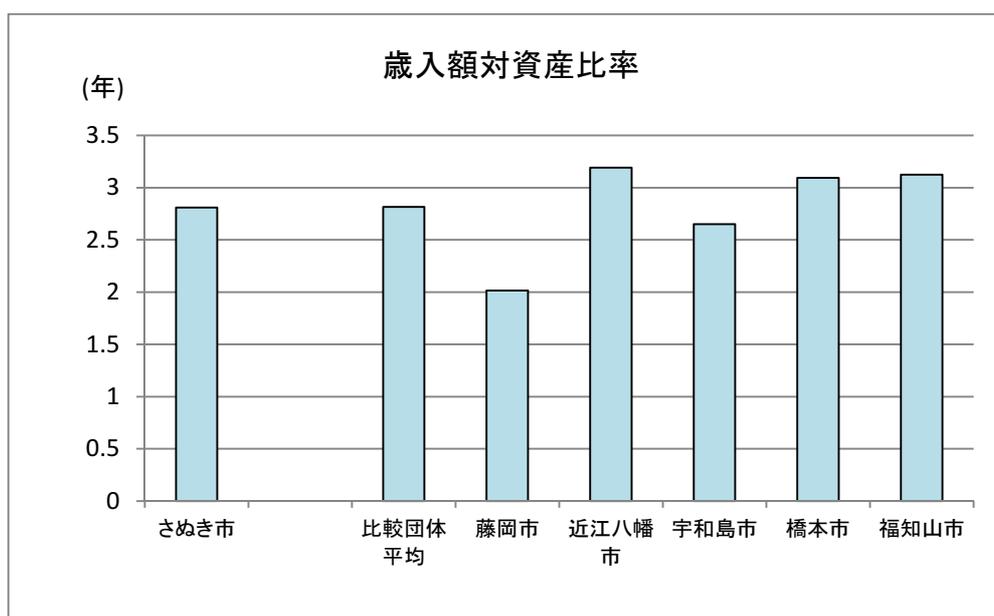
(単位:百万円)

項目	さぬき市	比較団体 平均	藤岡市	近江八幡市	宇和島市	橋本市	福知山市
資産合計	167,484	231,061	136,943	231,201	268,428	208,767	309,969
歳入総額	59,593	81,675	67,921	72,432	101,315	67,493	99,212
歳入額対資産比率(年)	2.81	2.82	2.02	3.19	2.65	3.09	3.12

※ 歳入総額は、連結資金収支計算書の収入合計+期首資金残高としています。

(いずれも連結)

※ 連単倍率とは、連結上の金額が普通会計上の金額の何倍に当たるかを表したものです。



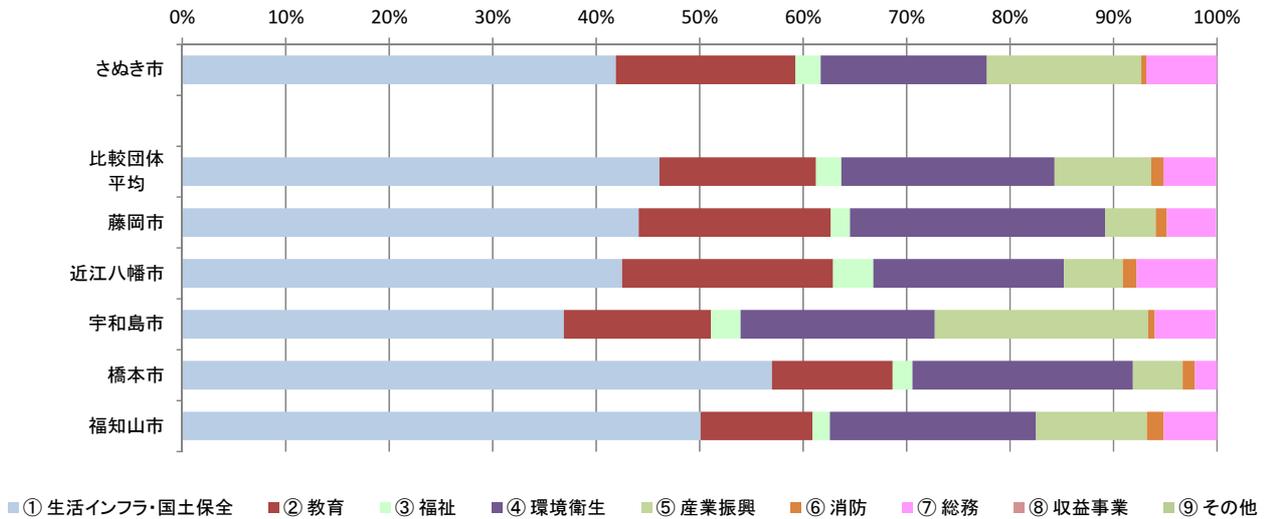
平成 24 年度におけるさぬき市の連結ベースでの歳入額対資産比率は 2.81 年となっており、比較団体の平均値である 2.82 年と概ね同水準となっています。普通会計の 3.86 年(P42 参照)と比較すると小さくなっていますが、国民健康保険事業会計や老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計など、歳入は大きいものの資産はほとんど持たない事業が存在するためです。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	さぬき市		比較団体平均		藤岡市		近江八幡市		宇和島市		橋本市		福知山市	
	金額	構成比												
① 生活インフラ・国土保全	60,890	41.9%	94,675	46.1%	50,380	44.1%	87,527	42.5%	87,338	36.9%	105,481	57.0%	142,652	50.1%
② 教育	25,254	17.4%	29,854	15.1%	21,221	18.6%	41,980	20.4%	33,693	14.2%	21,614	11.7%	30,762	10.8%
③ 福祉	3,575	2.5%	5,103	2.4%	2,241	1.9%	8,006	3.9%	6,989	2.9%	3,528	1.9%	4,750	1.7%
④ 環境衛生	23,349	16.0%	41,352	20.6%	28,182	24.7%	37,935	18.4%	44,468	18.8%	39,440	21.3%	56,734	19.9%
⑤ 産業振興	21,715	14.9%	21,100	9.4%	5,588	4.9%	11,690	5.7%	48,786	20.6%	8,927	4.8%	30,506	10.7%
⑥ 消防	702	0.5%	2,473	1.2%	1,247	1.1%	2,787	1.4%	1,551	0.7%	2,198	1.2%	4,585	1.6%
⑦ 総務	9,929	6.8%	10,815	5.2%	5,414	4.7%	15,936	7.7%	14,026	5.9%	3,955	2.1%	14,743	5.2%
⑧ 収益事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑨ その他	0	0.0%	15	0.0%	0	0.0%	74	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
有形固定資産合計	145,414	100.0%	205,387	100.0%	114,273	100.0%	205,935	100.0%	236,851	100.0%	185,143	100.0%	284,732	100.0%

有形固定資産の行政目的別割合



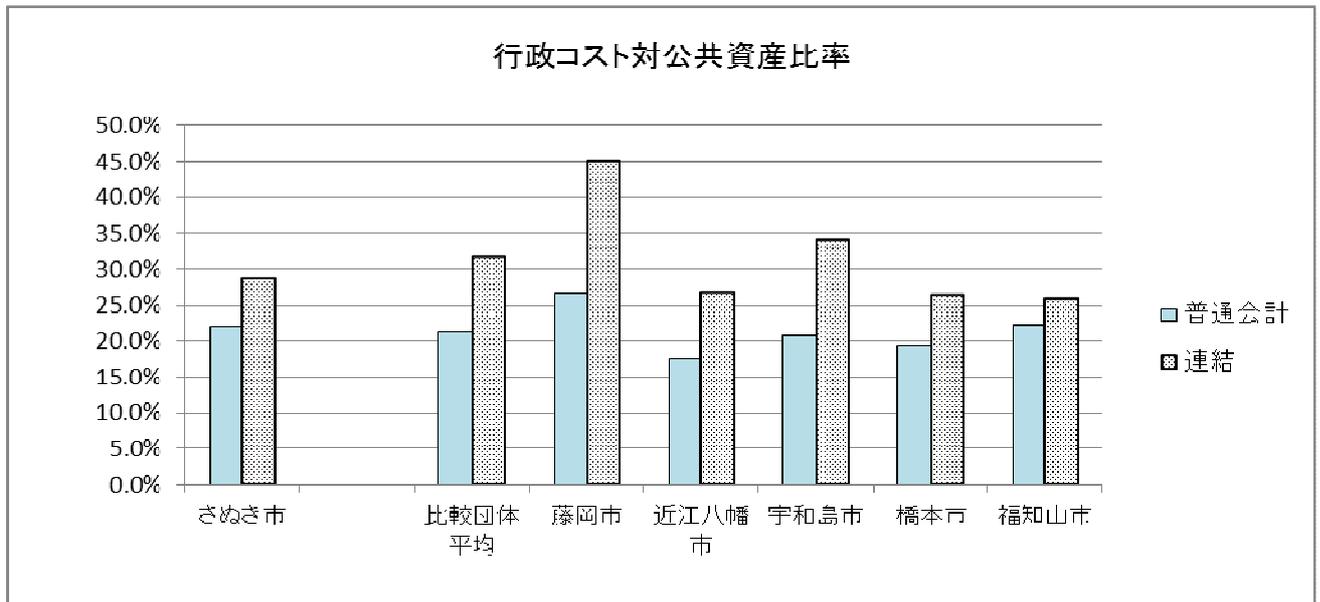
連結財務書類における有形固定資産の行政目的別割合を他都市と比較すると、水産業が基幹産業である宇和島市を除いてみた場合に、産業振興の割合が大きくなっています。これは、普通会計の影響に加え、他の都市に比べて農業集落排水事業会計や漁業集落排水事業会計の社会資本整備の規模が大きいことによるものです。一方、環境衛生の割合が小さくなっていますが、これは、病院事業会計や水道事業会計の社会資本整備の規模が比較的小さいことによるものです。なお、他の都市も同様の傾向ですが、環境衛生及び生活インフラ・国土保全が増加しています。環境衛生は病院事業会計及び水道事業会計が、生活インフラ・国土保全は公共下水道事業会計などが主な要因となっています。

(4) 行政コスト対公共資産比率

(単位:百万円)

項目	さぬき市	比較団体 平均	藤岡市	近江八幡市	宇和島市	橋本市	福知山市
経常行政コスト	42,477	62,809	51,632	55,478	82,073	50,809	74,055
公共資産	147,945	207,932	114,395	206,741	240,766	192,292	285,465
行政コスト対公共資産比率	28.7%	31.7%	45.1%	26.8%	34.1%	26.4%	25.9%
普通会計⇒連結における 行政コスト対公共資産比率増加幅	6.8% <small>ポイント</small>	10.3% <small>ポイント</small>	18.3% <small>ポイント</small>	9.1% <small>ポイント</small>	13.3% <small>ポイント</small>	7.0% <small>ポイント</small>	3.7% <small>ポイント</small>
経常行政コスト増加率	109.4%	121.8%	145.7%	127.9%	136.0%	109.0%	90.4%
公共資産増加率	59.9%	51.3%	45.6%	50.0%	44.0%	53.6%	63.0%

(いずれも連結)



平成 24 年度における連結財務書類の行政コスト対公共資産比率は 28.7%となっており、比較対象団体の平均値である 31.7%よりも低くなっています。

普通会計の行政コスト対公共資産比率は、比較対象団体の平均値よりも若干高い水準ですが(P46 参照)、連結財務書類では反対に比較対象団体の平均値よりも低い水準になっています。これは、他の都市に比べて連結財務書類における農業集落排水事業会計や漁業集落排水事業会計といった生活インフラの社会資本の金額が大きいと、公共資産の増加率が大きい反面、経常行政コストの連単倍率が他の都市よりも低いことが影響していると考えられます。

(5) 連単分析

連結財務書類と普通会計財務書類を比較するに当たり、内訳の構成比率及び連結財務書類計上額の普通会計財務書類計上額に対する割合である、連単倍率を算出します。

① 貸借対照表

(単位:百万円)

	普通会計		連結		連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
公共資産	92,524	85.4%	147,945	88.3%	1.60
投資等	10,001	9.2%	9,024	5.4%	0.90
流動資産	5,779	5.4%	10,513	6.3%	1.82
繰延勘定	-	0.0%	1	0.0%	-
資産合計	108,304	100.0%	167,483	100.0%	1.55
固定負債	25,570	23.6%	50,637	30.3%	1.98
流動負債	3,432	3.2%	7,410	4.4%	2.16
負債合計	29,002	26.8%	58,047	34.7%	2.00
純資産	79,302	73.2%	109,436	65.3%	1.38
負債・純資産合計	108,304	100.0%	167,483	100.0%	1.55

(資産の部)

普通会計及び連結の資産合計額はそれぞれ 1,083 億円、1,675 億円であり、連単倍率は 1.55 倍となっています。

公共資産の連単倍率は 1.60 倍であり、水道事業会計、下水道事業会計、香川県東部清掃施設組合における有形固定資産が主な増加要因ですが、それ以外に、土地開発公社の売却可能資産 8 億円や水道事業会計で計上されている無形固定資産(主にダム使用权)8 億円も連単倍率を押し上げる要因となっています。

投資等の連単倍率は 0.90 倍であり、出資と資本の相殺消去により、普通会計よりも連結のほうが小さくなっています。ただし、大川広域行政組合で計上されている基金等 11 億円のような増加要因もあります。なお、連単倍率に与える影響はほとんどありませんが、国民健康保険事業会計で 5 千 8 百万円の回収不能見込額が計上されています。

流動資産の連単倍率は 1.82 倍ですが、各特別会計で計上されている財政調整用の基金のほか、病院事業会計で計上されている未収金 6 億円が主な増加要因となっています。

(負債の部)

普通会計及び連結の負債合計額はそれぞれ 290 億円、580 億円であり、連単倍率は 2.00 倍となっています。主な要因として、各公営事業会計や一部事務組合等で計上されている地方債 240 億円や退職手当等引当金 26 億円のほか、土地開発公社で計上されている借入金 16 億円等を挙げることができます。

② 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計		連結		連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 人にかかるコスト	3,221	15.9%	7,131	16.8%	2.21
(1)人件費	2,893	14.3%	6,243	14.7%	2.16
(2)退職手当等引当金繰入等	168	0.8%	556	1.3%	3.31
(3)賞与引当金繰入額	160	0.8%	332	0.8%	2.07
2. 物にかかるコスト	6,535	32.2%	11,926	28.1%	1.82
(1)物件費	2,611	12.9%	5,404	12.7%	2.07
(2)維持補修費	108	0.5%	258	0.6%	2.38
(3)減価償却費	3,816	18.8%	6,264	14.8%	1.64
3. 移転支出的なコスト	10,130	49.9%	22,024	51.8%	2.17
(1)社会保障給付	3,254	16.0%	19,093	44.9%	5.87
(2)補助金等	2,601	12.8%	2,726	6.4%	1.05
(3)他会計等への支出額	4,070	20.1%	-	0.0%	-
(4)他団体への公共資産整備補助金等	205	1.0%	205	0.5%	1.00
4. その他のコスト	401	2.0%	1,395	3.3%	3.48
(1)支払利息	366	1.8%	923	2.2%	2.52
(2)回収不能見込額	35	0.2%	71	0.2%	2.04
(3)その他行政コスト	-	0.0%	401	0.9%	-
経常行政コスト	20,287	100.0%	42,477	100.0%	2.09
1. 使用料・手数料	920	66.6%	992	5.7%	1.08
2. 分担金・負担金・寄附金	461	33.4%	7,657	44.1%	16.60
3. 保険料	-	0.0%	2,529	14.5%	-
4. 事業収益	-	0.0%	5,986	34.5%	-
5. その他特定行政サービス収入	-	0.0%	206	1.2%	-
経常収益	1,381	100.0%	17,370	100.0%	12.58
純経常行政コスト	18,906		25,106		1.33

(経常行政コスト)

普通会計及び連結の経常行政コストはそれぞれ 203 億円、425 億円であり、連単倍率は 2.09 倍となっています。連単倍率の高い項目として、社会保障給付(5.87 倍)、人件費(2.16 倍)及び支払利息(2.52 倍)を挙げることができます。社会保障給付については、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び香川県後期高齢者広域連合でそれぞれ 42 億円、48 億円及び 69 億円が計上されていることが主な要因です。人件費の主なものとしては、病院事業会計の 22 億円及び大川広域行政組合の 7 億円を挙げることができます。支払利息については、公共下水道事業会計や水道事業会計などインフラ整備のために地方債を発行している会計において多額に計上されています。

(経常収益)

普通会計及び連結の経常収益はそれぞれ 14 億円、174 億円であり、連単倍率は 12.58 倍となっています。主な要因としては、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び香川県後期高齢者広域連合で計上されている負担金及び保険料 104 億円が挙げられます。また、病院事業会計における医業収益 35 億円や水道事業会計における給水収益 11 億円も経常収益に計上されています。公営事業会計は、保険料や使用料など受益者負担により賄われる部分が多いため、経常収益の額が大きくなります。

(6) 住民一人当たり財務書類

(単位:千円)

項目	さぬき市	さぬき市 /平均	他都市平均	藤岡市	近江八幡市	宇和島市	橋本市	福知山市
公共資産	2,825	1.05	2,695	1,670	2,520	2,879	2,885	3,519
資産合計	3,198	1.07	2,996	1,999	2,818	3,210	3,132	3,821
地方債・借入金	980	1.06	922	680	789	892	983	1,267
負債合計	1,108	1.04	1,063	794	914	1,087	1,126	1,396
純資産合計	2,090	1.08	1,933	1,205	1,904	2,123	2,006	2,425
経常行政コスト	811	0.99	817	754	676	981	762	913
経常収益	332	0.92	362	365	318	444	312	374
純経常行政コスト	479	1.05	455	389	358	537	450	539

(いずれも連結)

さぬき市の住民一人当たりの資産額及び負債額は、普通会計ベース、連結ベースともに、他の都市の平均値を上回っています。資産の内訳を見ると、公共資産について他の都市の平均値を普通会計ベースでは下回っているのに対し、連結ベースでは上回っています。これは、公共下水道や農業集落排水に係る資産規模が大きいことが要因となっています。

行政コスト計算書についてみると、普通会計では経常行政コスト及び経常収益がともに比較対象団体の平均値を上回っているのに対し、連結ベースでは他の都市の平均値を下回っています。普通会計以外の会計・団体に発生している経常行政コスト及び経常収益が他の都市に比べて小さいことが分かります。

(7) 住民一人当たり資産と住民一人当たり負債

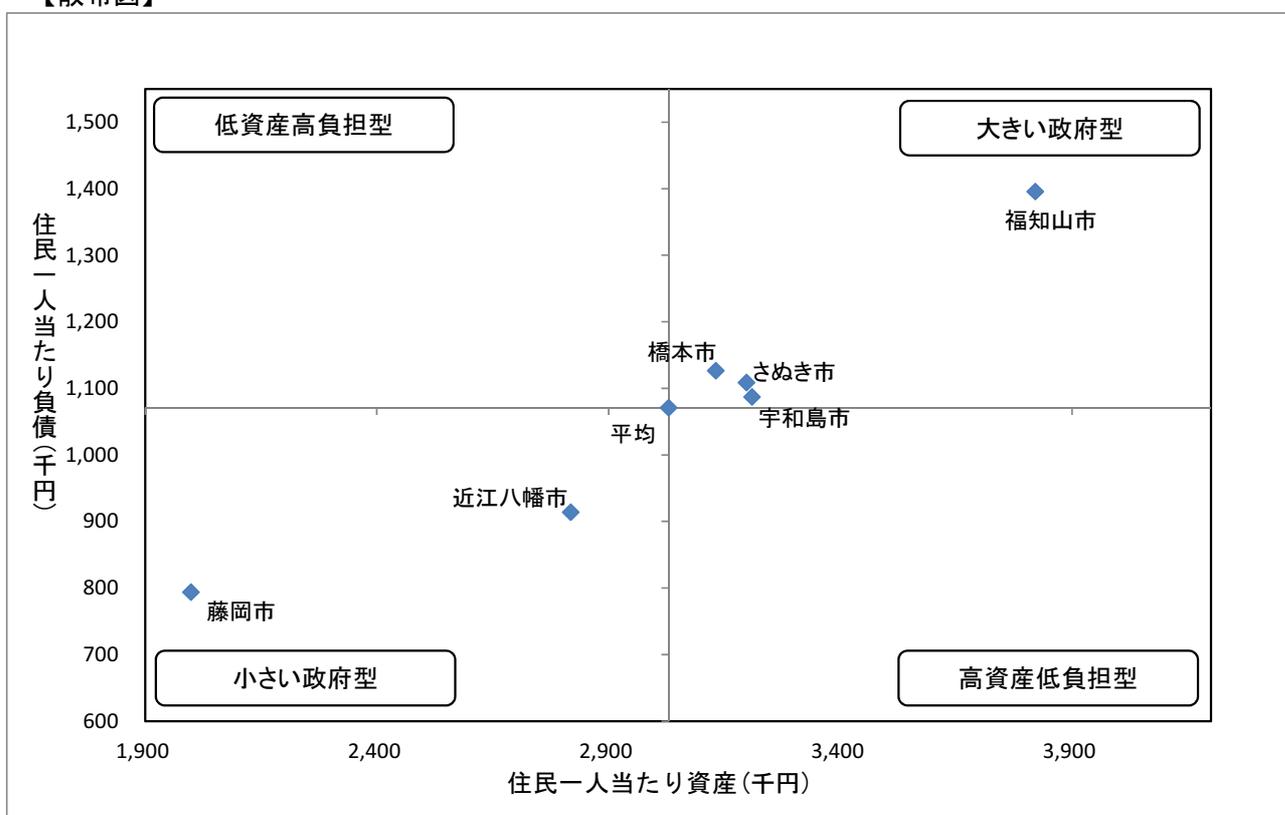
住民一人当たり資産と負債の関係を図示することで、形成された資産規模と将来負担とのバランスを見ることができます(さぬき市を含めた比較対象団体の住民一人当たり資産及び住民一人当たり負債の平均値をもって【散布図】の交点としています)。

(単位:千円)

	さぬき市	藤岡市	近江八幡市	宇和島市	橋本市	福知山市	6団体平均
一人当たり資産	3,198	1,999	2,818	3,210	3,132	3,821	3,030
一人当たり負債	1,108	794	914	1,087	1,126	1,396	1,071

(いずれも連結)

【散布図】



ほぼすべての団体が右上がりの帯状にプロットされているため、全体の傾向として、住民一人当たりの資産と負債には相関関係があると考えられます。

さぬき市は、右上の領域である大きい政府型にプロットされており、ほぼ平均的な位置にあります。さぬき市を含めて4市が属しています。

(8) 一人当たり有形固定資産と一人当たり経常行政コスト

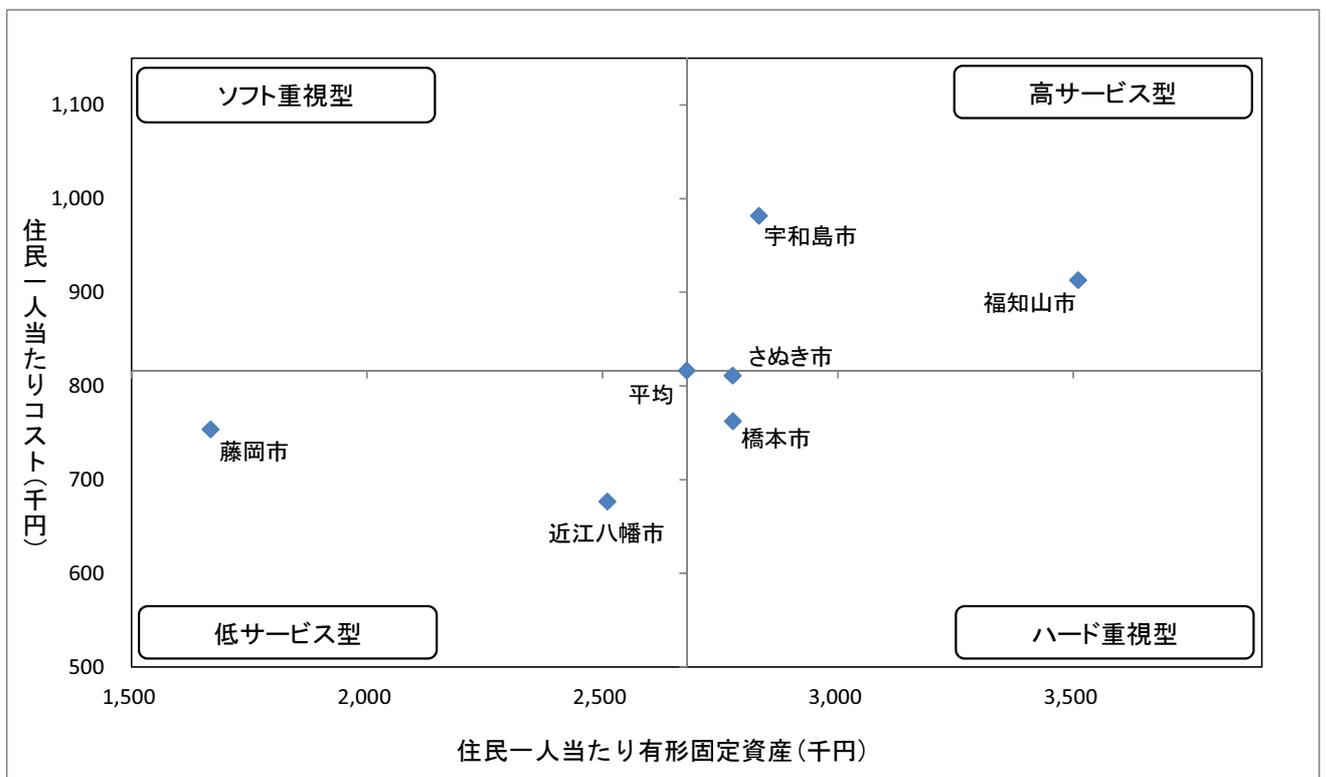
社会資本整備である有形固定資産の残高と行政コストの関係を図示することで、いわゆる「ハコモノ」やインフラの整備状況と行政サービスの提供状況との関係を見ることができます(さぬき市を含めた比較対象団体の住民一人当たり有形固定資産及び住民一人当たり経常行政コストの平均値をもって【散布図】の交点としています)。

(単位:千円)

	さぬき市	藤岡市	近江八幡市	宇和島市	橋本市	福知山市	6団体平均
一人当たり有形固定資産	2,776	1,668	2,510	2,832	2,778	3,510	2,679
一人当たり経常行政コスト	811	754	676	981	762	913	816

(いずれも連結)

【散布図】



ほぼすべての団体が右上がりの帯状にプロットされているため、全体の傾向として、住民一人当たりの有形固定資産と経常行政コストには相関関係があると考えられます。

さぬき市は、右下の領域であるハード重視型にプロットされておりますが、ほぼ平均的な位置に属しています。

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等							(合計)	(単純合計) (F+F+G+H+I+J)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J+K)
	大川広域行政組合	香川県東部清掃 施設組合	香川県後期高齢 者医療広域連合	三木・長尾森高 組合	(合計)	土地開発公社	(合計)	株式会社香川県 東部流通セン ター	株式会社さめき 市S A公社	財団法人さめき 市施設管理公社	財団法人エレキ テル尾崎財団	財団法人志度町 体育振興会	財団法人さめき 市文化振興財団	(合計)				
[資産の部]																		
1. 公共資産																		
(1) 有形固定資産																		
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,890,211	0	60,890,211	
②教育	608	0	0	0	608	0	0	0	0	0	0	0	488	26,263,557	0	26,263,557		
③福祉	497,737	0	0	0	497,737	0	0	0	0	0	0	0	0	3,576,100	0	3,576,100		
④環境衛生	774,425	3,203,976	0	402,136	4,380,537	0	0	0	0	0	0	0	0	23,349,300	0	23,349,300		
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	24,653	308,022	6,612	0	0	0	339,287	21,715,266	0	21,715,266		
⑥消防	168,453	0	0	0	168,453	0	0	0	0	0	0	0	0	701,366	0	701,366		
⑦総務	2,266	0	0	0	2,266	0	0	0	0	0	0	0	0	9,928,865	0	9,928,865		
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	1,443,489	3,203,976	0	402,136	5,049,601	0	24,653	308,022	6,612	0	0	488	339,775	145,413,665	0	145,413,665		
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	152	0	0	0	0	0	152	799,222	0	799,222		
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	2,058,545	2,058,545	0	0	0	0	0	0	2,966,871	1,224,694	1,732,177		
公共資産合計	1,443,489	3,203,976	0	402,136	5,049,601	2,058,545	2,058,545	24,805	308,022	6,612	0	488	339,927	149,169,768	(1,224,694)	147,945,064		
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	20	847,715	(729,200)	118,515		
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,655	0	182,655		
(3) 基金等	1,078,294	79,425	61,317	37,662	1,256,698	0	0	4,129	0	100,000	22,267	24,000	150,396	8,549,257	(434,000)	8,115,257		
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	757,576	0	757,576		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(151,088)	0	(151,088)		
投資等合計	1,078,294	79,425	61,317	37,662	1,256,698	0	0	4,149	0	100,000	22,267	24,000	150,416	10,186,115	(1,163,200)	9,022,915		
3. 流動資産																		
(1) 現金	254,726	86,924	322,956	1,631	666,237	13,109	13,109	31,054	76,703	50,079	4,151	471	7,049	169,507	9,627,732	(40,000)	9,587,732	
(2) 未収金	0	396	0	0	396	0	0	1,104	1,053	4,290	0	0	57	6,504	829,955	0	829,955	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	42	66,222	8,157	0	0	0	74,421	154,796	0	154,796	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(57,344)	0	(57,344)		
流動資産合計	254,726	87,320	322,956	1,631	666,633	13,109	13,109	32,200	143,978	62,526	4,151	471	7,106	250,432	10,555,139	(40,000)	10,515,139	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	680	0	0	0	0	0	680	680	0	680	
資 産 合 計	2,776,509	3,370,721	384,273	441,429	6,972,932	2,071,654	2,071,654	57,005	456,829	69,138	104,151	22,738	31,594	741,455	169,911,692	(2,427,894)	167,483,798	
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,302,163	0	22,302,163		
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,758,036	0	21,758,036		
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,060,199	0	44,060,199		
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合地方債	196,570	259,710	0	55,123	511,403	0	0	0	0	0	0	0	0	511,403	0	511,403		
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	8,000	134,645	40,000	0	0	0	182,645	182,645	0	182,645	
関係団体計	196,570	259,710	0	55,123	511,403	0	0	8,000	134,645	40,000	0	0	0	182,645	694,048	0	694,048	
(3) 長期未払金	20,966	0	0	0	20,966	0	0	0	0	0	0	0	0	20,966	0	20,966		
(4) 引当金	632,090	29,999	0	3,356	665,445	0	0	0	0	0	0	0	0	5,877,976	(15,825)	5,862,151		
うち 退職手当等引当金	632,090	29,999	0	3,356	665,445	0	0	0	0	0	0	0	0	5,856,701	0	5,856,701		
うち その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,275	(15,825)	5,450		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	849,626	289,709	0	58,479	1,197,814	0	0	8,000	134,645	40,000	0	0	0	182,645	50,653,189	(15,825)	50,637,364	
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,750,890	0	4,750,890		
②関係団体	139,145	84,015	0	26,284	249,444	0	0	0	0	0	0	0	0	249,444	0	249,444		
翌年度償還予定額計	139,145	84,015	0	26,284	249,444	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,334	0	5,000,334		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	2,058,545	2,058,545	0	7,339	0	0	0	7,339	2,065,884	(474,000)	1,591,884		
(3) 未払金	13,827	0	0	0	13,827	0	0	1,379	10,258	8,182	8	2,310	22,127	409,568	0	409,568		
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	35,184	3,129	0	501	38,814	0	0	0	0	0	0	0	0	324,842	6,702	331,544		
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	3,717	43,919	7,290	0	190	55,116	77,908	0	77,908		
うち 他会計借入金(翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	188,166	87,144	0	26,785	302,085	2,058,545	2,058,545	5,096	61,516	15,472	8	2,500	84,592	7,878,536	(467,298)	7,411,238		
負 債 合 計	1,037,792	376,853	0	85,264	1,499,899	2,058,545	2,058,545	13,096	196,161	55,472	8	2,500	267,237	58,531,725	(483,123)	58,048,602		
[純資産の部]																		
純 資 産 合 計	1,738,727	2,993,868	384,273	356,165	5,473,033	13,109	13,109	43,909	260,668	13,666	104,143	22,738	29,094	474,218	111,379,967	(1,944,771)	109,435,196	
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,776,509	3,370,721	384,273	441,429	6,972,932	2,071,654	2,071,654	57,005	456,829	69,138	104,151	22,738	31,594	741,455	169,911,692	(2,427,894)	167,483,798	

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等						(単純合計) I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	大川広域行政組 合	香川県東部清掃 施設組合	香川県後期高齢 者医療広域連合	三木・長尾葬斎 組合	(合計) F	土地開発公社 G	(合計) H	株式会社香川県東 部流通センター	株式会社さぬき市 S A公社	財団法人さぬき市 施設管理公社	財団法人エレキテ ル尾崎財団	財団法人志度町体 育振興会	財団法人さぬき市 文化振興財団				(合計) I
[経常的収支の部]																	
人件費	771,132	54,182	1,167	10,210	836,691	0	0	6,175	131,191	66,033	210	0	10,186	213,795	7,303,484	0	7,303,484
物件費	165,595	266,817	55,332	9,562	597,406	0	0	2,221	137,921	106,977	1,866	4,986	13,315	267,286	5,473,314	△ 86,519	5,386,795
社会保険給付	7,891	596	6,890	144	6,988,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,092,815	0	19,092,815
補助金等	34,438	9,952	18,379	252	63,019	0	0	1,221	2,896	359	2,602	2,104	2,332	11,514	4,977,746	△ 2,253,491	2,724,255
支払利息	9,770	6,088	0	1,874	17,732	857	857	1,927	3,313	5	0	0	0	3,515	921,798	0	921,798
他会社等への事務費等充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	571,645	△ 571,645	0
その他支出	15,459	129,926	771	0	146,156	464	464	3,138	181,305	90,988	30	16	1,359	276,836	978,857	0	978,857
支出合計	1,004,283	567,561	6,965,822	22,142	8,559,808	1,321	1,321	12,952	456,626	264,362	4,708	7,106	27,192	772,946	39,319,659	△ 2,911,665	36,408,004
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,288,714	0	5,288,714
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,371,010	△ 102,639	10,268,371
国庫補助金等	9,132	29,702	2,953,984	0	2,991,818	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,393,743	0	9,393,743
使用料・手数料	307	66,461	0	6,124	72,892	0	0	0	0	0	0	0	0	0	812,404	0	812,404
分担金・負担金・寄附金	788,307	533,765	4,097,990	46,148	5,466,210	0	0	0	0	0	0	1,050	21,923	22,973	10,184,425	△ 2,579,524	7,604,901
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,525,315	0	2,525,315
事業収入	191,011	0	0	0	191,011	0	0	18,063	454,861	205,668	0	2,250	5,765	686,627	5,965,519	0	5,965,519
雑収入	24,951	2,873	14,274	23	42,021	3	3	5	171	6	3	18	1,632	271,606	△ 45,779	225,827	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	903,300	0	903,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	7,339	0	0	0	0	0	7,339	7,339	0	7,339
基金取崩額	0	0	48,647	0	48,647	0	0	0	2,500	0	0	0	0	2,500	253,260	0	253,260
他会社補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	2,618	1,703	2,044	0	6,365	473	473	455	10,021	32,806	1	3,690	47,098	1,076,428	△ 52,966	1,023,462	
収入合計	1,016,226	633,504	7,116,939	52,295	8,818,964	476	476	18,523	472,392	241,000	1,425	6,998	27,831	768,169	47,053,057	△ 2,780,908	44,272,149
経常的収支額	11,943	65,943	151,117	30,153	259,156	△ 845	△ 845	5,571	15,766	△ 23,362	△ 3,283	△ 108	639	△ 4,777	7,733,398	130,747	7,864,145
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,633,571	0	5,633,571
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	205,009	0	205,009	
他会社等への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	41,175	0	0	0	41,175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,175	0	41,175
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	43,869	0	0	0	0	105	43,974	43,974	0	43,974
支出合計	41,175	0	0	0	41,175	0	0	43,869	0	0	0	105	43,974	5,923,729	0	5,923,729	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,010,261	0	1,010,261
地方債発行額	18,403	0	0	0	18,403	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,393,503	0	3,393,503
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	217,924	0	217,924
他会社補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,790	0	93,790
収入合計	18,403	0	0	0	18,403	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,715,478	0	4,715,478
公共資産整備収支額	△ 22,772	0	0	0	△ 22,772	0	0	△ 43,869	0	0	0	△ 105	△ 43,974	△ 1,208,251	0	△ 1,208,251	
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,797,791	0	1,797,791
基金積立額	0	0	42,384	1,677	44,061	0	0	0	1,444	0	0	0	1,444	821,326	0	821,326	
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137	0	137
他会社等への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,547	△ 24,547	0
地方債償還額	158,230	82,768	0	27,556	268,554	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,958,784	0	4,958,784
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	69,440	10,500	0	0	0	0	79,940	79,940	0	79,940
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支	13,709	0	0	0	13,709	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,709	0	13,709
収益事業繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	171,939	82,768	42,384	29,233	326,324	0	0	70,884	10,500	0	0	0	0	81,384	7,696,234	△ 24,547	7,671,687
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,833,195	0	1,833,195
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	0	0	20,000	20,000	0	20,000	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,500	0	76,500
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	13,430	0	0	0	0	0	13,430	234,987	0	234,987
収益事業繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	155,184	0	101	6	155,291	0	0	337	10,500	0	0	0	10,837	386,838	△ 157,218	229,118	
収入合計	155,184	0	101	6	155,291	0	0	13,767	30,500	0	0	0	44,267	2,551,518	△ 157,218	2,393,800	
投資・財務的収支額	△ 16,755	△ 82,768	△ 42,283	△ 29,227	△ 171,033	0	0	△ 57,117	20,000	0	0	0	△ 37,117	△ 5,144,716	△ 133,171	△ 5,277,887	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 27,584	△ 16,825	108,834	926	65,351	△ 845	△ 845	5,571	△ 85,220	△ 3,362	△ 3,283	△ 108	534	△ 85,808	1,380,431	△ 2,424	1,378,007
期首資金残高	282,932	98,964	219,878	734	602,508	13,954	13,954	25,483	161,923	53,441	7,434	579	6,515	255,375	8,248,923	△ 37,576	8,211,347
経費負担割合変更に伴う差額	△ 623	4,785	△ 5,356	△ 29	△ 1,622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,622	0	△ 1,622
期末資金残高	254,726	86,924	322,956	1,631	666,237	13,109	13,109	31,054	76,703	50,079	4,151	471	7,049	169,507	9,627,732	△ 40,000	9,587,732